

学術研究助成基金学内共同研究

『「アフリカ・東南アジアへ向かう中国資本」調査報告書』

- アフリカへ向う中国資本 -

関西大学経済学部
「アフリカ・東南アジアへ向う中国資本」研究班

2012年7月31日

はじめに

本研究プロジェクトの主要な目的は、急速な経済成長を遂げている中国が資本の輸出国となって、アフリカや東南アジアの国々との関係性を変化させつつある事実を確認し、その実態を探ることである。中国は、改革開放政策を採用後、国内に外国資本を呼び込んで工業化を果たすという NIES (Newly Industrializing Economies: 新興工業化経済) 型の発展戦略を展開し、1990年代以降は世界の工場と呼ばれるまでに経済成長を遂げてきた。

その一方で、1990年代後半から、中国はすでに資本の輸出国となり、アフリカや東南アジアに積極的に投資を始めている。これにともなう欧米のメディアや日本ではこうした中国の動きに対して、新植民地主義的であるとか、天然資源の確保が目的であるといった批判的な見方が多くみられるようになった。その一方で、アフリカからの発信は必ずしも批判的ではなく、むしろ中国の経済発展に熱い視線を送り、彼らの投資を歓迎する見方も見られるようになってきた。そして、事実、2000年代末から2010年代にかけて、アフリカが経済成長を始めているというデータも散見されるようになったのである。したがって、本研究計画の目的を、その実態を探ることとした。

研究代表者および分担者の3名はアフリカ経済の中心的役割を担う南アフリカ共和国に調査に赴き、それぞれ、日本アフリカ関係への影響(北川)、中国・アフリカ関係および中国商城の実態(北波)、繊維縫製産業の現状(後藤)について、調査をおこなった。その結果、少なくとも南アフリカ共和国においては、中国資本は白人系の大資本に取って代わる新たな覇権者とは言えないであろうという印象を持った。もちろん、中国によるスタンダードバンクへの資本進出などが、これまでの支配的な経済力を握ってきた白人層にとっての「懸念」として認識されていることは確かであったが、中国の存在が目に見える形で、アフリカの主導権を奪っているというわけではなかった。安いアジア製の工業製品が市場を席卷し、縫製産業も斜陽化しているが、投資や借款を受けたアフリカの諸国の中には順調な経済成長を継続させているものが出現し、こうした国々では中国の経済進出を歓迎する言説も多くみられ、南アフリカにおいてもサブサハラ全体の経済成長の一要因として中国資本を歓迎する人々がその立場はさまざまであるが存在することも分かってきた。こうした問題は、今後、さらに継続的な観察が必要である。また、今回の調査は、アフリカのみに限られたため、比較の意味でも、今後は、東南アジアの調査にも力を入れたい。本研究班は本プロジェクトを今後も継続させるように鋭意努力中である。

(代表：北波道子)

も く じ

序 章 プロジェクトと調査の概要

北波道子 (01)

第 1 章 Historical Framework of Japan's Relations with South Africa Katsuhiko Kitagawa (06)

第 2 章 日本の対アフリカ政策—TICAD プロセスと中心にして—

北川勝彦 (24)

第 3 章 中国とアフリカの新しい関係とその評価について

北波道子 (42)

第 4 章 研究ノート：南アフリカ縫製産業序論

後藤健太 (54)

添付資料

1. アフリカの中国商城について

北波道子 (65)

2. Africa's Political Economy Today: Changing Dynamics & Outlooks Scarlett Cornelissen (76)

3. Variegated Neoliberalisms, Global Crises and Africa's Development Trajectories in the 21st Century

Scarlett Cornelissen (79)

序 章

プロジェクトと調査の概要

北波 道子

1. プロジェクトの概要

本プロジェクトは、経済成長に伴って急速に拡大しつつある中国の国際社会、特に非西欧の地域における影響力について、実態を究明することを目的としている。

序章ではまず、活動の概要と、調査についての報告を行う。

2010年4月の発足後、研究班は、アフリカ関係の研究者およびジャーナリストなど専門家へのインタビューや、中国のアフリカ進出に関する研究会への参加などを通じて予備調査を行い、2010年9月11日から20日の南アフリカ共和国での現地調査を経て、2011年度にその結果を検討した。学内メンバーによる勉強会以外に、本研究計画と関連した活動の日程は以下の通りである。

- ①2010年5月24日 毎日新聞記者 白戸圭一氏講演会（主催：関西大学経済学部）
学生向け講演会のあと研究班のメンバーと勉強会
- ②2010年7月9日 「ポスト移行期南アフリカの社会変容」研究会 第2回研究会
（主催：アジア経済研究所）
 - （1）「WTO交渉における南アフリカの基本姿勢」
箭内 彰子氏（アジア経済研究所）
 - （2）「中国—南部アフリカ関係の歴史と現状」
川島 真氏（東京大学大学院総合文化研究科）
- ③2010年9月11日～20日 南アフリカ調査
- ④2010年10月18日 南アフリカ共和国大使の講演会
- ⑤2011年5月30日 スカーレット・コーネリッセン教授講演会
（主催：関西大学経済学部）
- ⑥2011年6月1日 スカーレット・コーネリッセン教授講演会研究発表
（関西大学経済学会研究会）
- ⑦2011年6月4日 日本現代中国学会 2011年度関西西部会大会で報告
「南アフリカの中国商城について—2010年調査の報告を中心に—」
北波道子（関西大学）

⑤、⑥、⑦については、報告のパワーポイント資料を本報告書の巻末に掲載している。

2. アフリカ現地調査のスケジュールと概要

表 1 にアフリカ現地調査のスケジュールを示した。

表 1 アフリカ現地調査のスケジュール

		午前	午後
9月12日	日	ヨハネスブルグ着	スラム見学
9月13日	月	プレトリアへ移動 Statistics South Africa (国家統計局) 訪問、資料収集、インタビュー 駐南非共和国台北聯絡代表処 (台湾の大使館に相当) 訪問	日本大使館 DTI: Department of Trade and Industry、繊維担当者、中国担当者インタビュー
9月14日	火	スタンダード・バンクのアナリストにインタビュー	Beijing Axis 三菱商事
9月15日	水	東方商城 (Oriental Market) 調査	
9月16日	木	ケープタウンへ	ケープタウンの繊維産業視察 インタビュー
9月17日	金	ステレンボッシュ大学訪問	
9月18日	土	Otterly 地区の中国商城調査	
9月19日	日	ケープタウン～ヨハネスブルグ～香港～関西空港 (9月20日)	

出所) 筆者作成。

写真 1



出所) 2010年9月12日筆者撮影。

写真 2



出所) 同左。

ヨハネスブルグ到着は日曜日であったため、午後を利用してアパートヘイトの歴史を象徴する黒人居住区ソウェトとアパートヘイト・ミュージアムの見学ツアーを申し込んだ。体格の良い黒人運転手のガイドで、ヨハネスブルグからソウェトへ向かい、途中の高級住宅街で、ネルソン・マンデラ氏の家（写真1）の前などを案内された。これと対照的なトタン造りの小屋が並ぶ黒人居住区（写真2）にも、近年は瀟洒なつくりの住宅（写真3）が散見されるようになり、黒人社会でも貧富の格差拡大が社会問題になりつつあるという。

写真3



出所) 2010年9月12日筆者撮影。

翌13日は首都プレトリアへ向かい、午前中は政府の統計機関での資料収集と、台湾の在外公館である駐南アフリカ共和国台北聯絡代表処(1998年断交後の台湾の在外公館)、午後からは日本大使館とDTI(政府の貿易産業担当部門)を訪問した。統計機関では、さまざまな統計の資料を閲覧することができたが、基本的にはデータは、インターネット上に掲げてあるものと変わらないとの説明を受けた。台湾の在外公館では、断交後台湾資本の投資の減少が非常に大きいことを懸念していたが、本来民間ベースで行われている投資であり、それに関して中国の影響がどの程度あるのかについて分析している資料はないということであった。

2007年10月25日に中国工商銀行は、南アフリカ共和国のスタンダード・バンク・グループの株式20%を367億ランド(約6350億円)で取得すると発表した¹。Bloomberg社の記事によれば、「中国企業による海外出資としては過去最大規模」という。スタンダード・バンクのアナリストは、今回の調査で最も明確にアフリカ大陸に対する中国の影響力の拡大を示唆し、日本の過去の投資と比較して懸念を表明した人物であった。Beijing Axisはこれとは逆に外国企業による中国との貿易の仲介や、中国への投資のための情報を提供する企業で、2002年に設立され、北京とパース、ヨハネスブルグ、ロンドン、シンガポールにオフィスを開設している²。三菱商事のブリーフィングでは日本企業の多くが南アフリカにアフリカ大陸のメインとなるオフィスを開設し、人員も集中させているなど、日本にとって南アがアフリカの中で非常に重要な貿易パートナーであることを確認すると同時に、中国の台頭によって、日本とアフリカの相互の依存関係は、相対的に低下して見えることなどを聞いた。また、日本人の駐在者として、中華資本のアジアンマーケットにも時折買物に出かけることなど現地の生活情報を収集できた。

9月15日の東方商城の調査については本報告書添付資料「南アフリカの中国商城について」を参照されたい。

9月16日に我々はヨハネスブルグを離れ、ケープタウンへ向かった。ケープタウンは南

アフリカ共和国の繊維・縫製産業の中心的存在であるという理由から、今回はケープタウンの繊維商工会で話を伺った。今回の調査で南アの縫製産業における中華系資本（台湾・香港および中国）投資はほとんどが、KwaZulu-Natal 州にある New Castle（中国名：新堡）に集中しているらしいことが確認できたが、日程の関係で実態調査に及ぶことができなかった。次回、調査の機会を得て、できるだけ早い時期に当地を調査したいというのが調査班の希望となった。

ステレンボッシュ大学はケープタウンから 50 キロ余り東に位置し、車で 1 時間弱の高地にある南アフリカでトップクラスの大学である。ステレンボッシュ大学には 2004 年に Center for Chinese Studies (中国研究中心) が設置され、同センターはサブサハラ地区で最初の本格的な中国研究専門機関として中非関係に関する積極的な研究および発信を行っている³。また、ステレンボッシュ大学には中国の孔子学院のオフィスがあり、中国語および中国文化の普及に貢献している⁴。これは 2009 年に中国研究中心から独立したものである⁵。

写真4 孔子学院オフィス



出所) 筆者撮影。

写真5 孔子学院入り口



出所) 筆者撮影。

9 月 18 日はケープタウンの Otterly 地区にある中国商城を調査した。調査の内容は本報告書巻末資料「南アフリカの中国商城について—2010 年調査の報告を中心に—」を参照されたい。

¹ Bloomberg.co.jpNEWS「中国工商銀：南アのスタンダード・バンクに出資へ約 6350 億円(2)」<http://www.bloomberg.co.jp/news/123-JQGT16076GHU01.html>

² <http://www.thebeijingaxis.com/>

³ http://www.ccs.org.za/wp-content/uploads/2012/03/Annual-Report-2011_online-version.pdf

⁴ 孔子学院は中国語や中国文化などの普及を通じた草の根外交を目的とする、中国教育部

所属の事業機関である。国家漢弁／孔子学院総部のホームページを参照。

<http://www.hanban.edu.cn/>

⁵ ステレンボッシュ大学の孔子学院オフィスに関する説明は以下のページを参照した。

http://www.hanban.org/confuciousinstitutes/node_6780.htm

第1章

Historical Framework of Japan's Relations with South Africa

Katsuhiko Kitagawa

1 Introduction

Interdependence of all the world peoples and the collective endeavour for global peace and security are obligations on all of us, if we are to ensure our survival as the human species. And this obligation is proportionately heavier on Japan, as an economic superpower, in order to positively contribute to the reconstruction of an international framework to facilitate the rightful and equitable participation of the non-western world in the global political economy. Africa is an essential part in this non-western world. It is the aim of this paper to historically delineate the political movement towards independence in Africa and to examine the stance that Japan has taken in relation to the decolonization process in the continent.

Presumably, owing to the relatively low level of political and economic interactions between the African continent and Japan, which are, in turn, a consequence of the physical barriers of geographical distance and the fact that Africa was partitioned with executive colonial spheres of influence between European powers the continent has remained a relative blind spot in the Japanese consciousness. However, it is imperative for Japan to consciously relocate Africa in its world scenario, in this period of global crisis and the thoroughly reassess her perspective vis-à-vis the economic dynamism within African countries.

In this regard, it is meaningful that the Forth Meeting of Tokyo International Conference of African Development (TICAD III) has taken place in July 2008. In this occasion it is of critical importance for Japan and Japanese people to be properly aware of the role to play and the position to hold in globalizing world in general and Asia-African context in particular. Looking at striking trends that recently Japan has played an important and active role in the construction of an elaborate and highly sophisticated system of international relations, it is an essential requirement to extend the state of our knowledge in order to put this international scheme into effect.

The order of discussion in this chapter will be as follows. Firstly issues existent

between Japan, Asia and Southern Africa in the context of post-war world politics is to be investigated briefly. The secondly official and unofficial recognitions of the political upheavals on Southern African will be examined. Special attention will be paid on the *White Paper on International Trade* of MITI (Ministry of Trade and Industry) and reports which appeared in the periodicals published by business organizations. The third to be considered is historical determinants of Japan's relations with South Africa.

2 Japan, China and Southern Africa in the Post War World Politics

Post-War Japanese diplomacy is discussed centering on the relations with the United States. Negotiation between occupied Japan and the United States concerning peace and security constructed the political, economic and international framework of post-war Japan. Thereafter discussion on the Japanese foreign policy, either cooperation with or autonomy to the United States was developed primarily centering on relations with the United States. Under the Cold War system, Japanese behavior was defined by the Japanese alliance with the United States.

It is frequently pointed that post-war Japanese policy toward Asia has consistently toed the United States line. For instance the most important issue for the post-war Japanese foreign policy toward Asia was Chinese ones but Japan could not move until reconciliation between the United States and China in 1970s. During the World War II Japan invaded and occupied Asia under the reckless strategy of the Greater East Asian Co-prosperity but her defeat excluded Japan from this area. Only after the San Francisco Peace Treaty Japan regained her independence and it was in Bandung Conference in 1955 that Japan faced with Asian and African countries directly. Invitation of Japan to the Bandung Conference was a product of international political dynamism in Asia. This Conference is widely known as the arena of the union of newly independent Asian and African countries that hoisted the flag of anti-colonialism. In reality this conference was strongly coloured by the Cold War regime in which Asian countries of liberal camp defended against offensive move by communist or neutral countries like India and China. India tries to call China to the conference. On the contrary Pakistan, who was in the liberal camp and opposed to India, schemed to invite Japan, an important figure as anti-communist, in order to put a check on the India-China leadership in this conference. Japan tries to survive this difficult situation by the passive political stance but her existence itself had already become an important part of international politics regardless her intentions.

Japan's return to Asia was confined to South-East Asia because of being shut out of

Japan-China relations under the Cold War. The beginning of Japan's return to Asia coincided with the final settlement of the negotiation of war reparations in the latter half of 1950s. Among others special attention should be paid on Japanese reparations to Indonesia in 1957. Because the reparation to Scarno had a significant political meanings for the United States, who secretly intervened with the civil war in Indonesia in order to plot to overthrow the Scarno government. However, in the end the United States approved Japan's reparation even though it meant to support the Scarno government, because the United States was afraid about such development in which Soviet Russia and China went into the vacancy which appeared after the collapse of the Nederland's power in the decolonization process. Therefore, Japan's reparation to Indonesia was situated in the political crossroad of the Cold War, decolonization and Japan's Return to Asia.

It was in the mediation process of an outbreak of Malaysian dispute in the first half of 1960s when Japan stepped into the political affairs. Great Britain, who could no longer sustain her colonies, integrated former Malaya and Singapore into new state, Malaysia. Scarno blamed this development for Britain's conspiring an encircling net toward Indonesia and militarily conflicted against Malaysia and Britain. Japan tried to mediate in several ways as the only state of the liberal camp which had close relations with Indonesia. Eventually it proved to be difficult to conclude this mediation itself successfully. However, it might be thought that this happened in the process which British influence was reversed by the rise of Japanese presence in this area even though Britain as an empire mainly based on Singapore still kept prominent position in South East Asia.

Britain, who had been annoyed by the nightmarish memory of Japanese southward movement in the pre-war and during the war, was unpleasant to Japan who stood on Scarno side and intervened into this dispute. Nevertheless Britain was no longer influential toward Japan. Then Britain tried to put pressure upon Japan in collaboration with the United States as the most effective way. Britain reluctantly realized that the United States expected Japan, who had two faces both as a member of liberal camp and as a member of Asian and African countries, had played a significant role in order to mediate radical communism and socialism into moderate one rather than took risks to keep pace with Britain who was criticized as imperialist and colonialist. Thus the United States stood behind Japanese active mediation. Finally Britain found the way out of this dispute by entrusting the leadership to Japan. South East Asia shifted to the period of "economic development" under the political stability or suffocation as a result of collapse of Scarno rule owing to the coup in fall of 1965.

“The Age of Economy “ in Asia which emerged since the latter half of 1960s might be called as the phenomenon like “ Japanization of Asia “. Newly independent Asian countries after the World War II did hope both political independence and economic prosperity. And as the means to materialize these purposes rightist and leftist ideologies and political systems had great relevancy. Japan, who was once completely destroyed during the War, advanced the way to “high economic growth” which was expected to cope with class struggle. Another means against this line was “revolution”. In Asia the representative state which challenged to construct its polity by means of revolution was the People’s Republic of China. Revolution in China was very much influential to all over South East Asia because of the existence of extensively scattered Chinese diaspora.

Japan’s mediation to Malaysian dispute strongly aimed at detaining Scarno’s rapid rapprochement to China in order to construct Beijing-Jakarta axis. The communist party in Indonesia had been gaining its influence and at the beginning of 1965 schemed to withdraw from the United Nations and construct “ the Second United Nations “ in corporation with China. Although Scarno was leaning toward accepting the proposal by Shojiro Kawashima, vice president of Liberal Democratic Party, Chou En-lai persuaded him to reconsider Japanese proposal. In the post-war Asia, Indonesia was one of the typical state building cases where there was no common ground except for the former Netherlands’ colony. It was symbolic fact that, Japan and China that tried to materialize the two different ways of state building in the post-war Asia played at tug-of-war.

In due time in the first half of 1970s China steered to the dramatic US-China reconciliation. Recently diplomatic documents of US-China Talks toward Nixon’s visit in 1972 was opened to the public. It is very impressive that in those days political leaders in China were strongly conscious of the pressure of Japan. Political leaders of China recognized the US-China rapprochement as the effective means to put a check on the Soviet Russia and at the same time was remarkably precautious against Japan who attained high economic growth and emerged as a prominent economic power because they had suffered bitter memory during the World War II.

On considering the post-war China-Japan relations, China consistently situated this relation as a factor of her world strategy but Japan recognized it in the framework of bilateral relations. From the Chinese point of view her peace offensive to Japan in the 1950s and thereafter was a strong measure which reflected both her world strategy and domestic and overseas political struggles. In contrast in the post-war international politics Japan considered her foreign policy solely based on bilateral relations, in particular witnessed in the US-Japan alliance. Looking at US’s prominent position in the post-war world, it might be thought that it was an inevitable preference for Japan.

However, thinking exclusively from such a framework, one may lose sight of the reality of the post-war Japan. It is necessary to acquire the view point of Japan within multi-lateral relations and the recognition of her position in the international political arena.

Japanese academics and journalist “discovered” Africa in the late 1950s and 1960s, when its colonial empires collapsed and more than forty new states were established. All at once intellectuals in Japan were faced with the challenge of investigating and interpreting the meaning of African nationalism and self-government. This section is a preliminary inquiry into the nature and causes of the different ways that Japanese opinion makers reacted to events in newly independent Africa. In Japan many people were interested in Africa in the period of independence and tried to disseminate the knowledge of this movement. One of the prominent intellectuals was Kanjiro Noma and his encounter and experience with South Africa was extraordinary among others.

Noma was born in Kobe and left many works as a prominent writer. While a student in the Medical Department of Keio University, he was arrested against violating the Peace Preservation Law and imprisoned for four years immediately before the World War II. Because in the pre-war period Noma worked as an editor in Kaizosha Publishing Company, which played a significant role to disseminate progressive ideology including Socialism and Marxism in the pre-war Japan. In the post-war period Noma worked as an editor in Iwanami Publishing Company. After these services he started writing and introduced the independence movement and state building in Africa to the ordinary people in Japan.

In *The Origin of Discrimination and Treason: Apartheid State* (1969), racial discrimination of South Africa was described in detail and cries by political offenders were included. In the 1970s Noma introduced to Japanese people the reality of armed struggle in Portuguese Angola, Guinea Bissau and Mozambique and organized supporting campaigns for the liberation struggle camps. Moreover a series of Noma’s translations of Kwame Nkrumah’s writings into Japanese should be added, including *Ghana : An Autobiography of Kwame Nkurumah* (1957) and Jomo Kenyatta’s *Facing Mount Kenya*(1938). Noma was the Japan’s anti-apartheid leader and described the origins of the formation of this group. Noma summarized like this.

“My first meeting with South Africans took place in 1963 in Moshi at the foot of Mt Kilimanjaro in East Africa. It was the third Asia-Africa Peoples’ Solidarity Conference and the South African delegates asked for a special meeting with the Japanese delegation. The South African side was represented by seven men, including Oliver Tambo and Moses Kotane. The Japanese group included the Socialist Party Dietman

Mineo Tanaka, his wife Sumiko, a member of House of Councillors, myself and five others. The South African delegation charged that Japan, a non-white nation, ignored moves to cut off diplomatic relations with South Africa or to impose economic sanctions suggested in the UN resolutions and was in fact the only non-white nation to have diplomatic relations with South Africa. The atmosphere was not tense but the criticism was severe, and we felt it was a challenge to Japan's progressive forces. I had heard of apartheid but was not well aware of how terrible it was. On behalf of the group, Tanaka said that when we returned to Japan, we would make efforts to fulfill their expectations but it was an embarrassing moment for us. After this external appeal The South African Anti-Apartheid Planning Committee was set up under the auspices of the Asia-Africa Solidarity Committee of Japan but the Japanese anti-apartheid movement was soon faced with a serious internal crisis. Because the deep rift between China and the Soviet Union caused Japanese left-wing organizations either divide along pro-Soviet and pro-Chinese ideologies or to go independently. Then Noma managed to extricate the anti-apartheid movement to create his own independent group, called the South African Problem Discussion Group."

3 Official and Non Official Perceptions on Southern Africa : MITI and FEO

In 1951 the Ministry of Industry and Trade published the first issue of a *White Paper* while the Minister Ryutaro Takahashi took office. Exports surplus to Asia and special procurement by the Korean War could not upset the unfavourable international payments owing to 50% of total imports from the United States and unfavourable invisible trade. In coping with this situation the MITI not only promoted exports to the dollar areas, exploitation of the new import market, and cooperation to industrialization and development in Asian countries, but also internally pursued its policies to encourage the heavy chemicals industry in order to facilitate the exports of capital goods.

Looking through each volume of the *White Papers* from the mid 1950s to 1960s, a significant proportion of Japan's trade with the Sub-Saharan Africa was accounted for by British West Africa, British East Africa and the Union of South Africa. In these years such ministers as Tanzan Ishibashi, Mikio Mizuta, Shigesaburo Maeo, Tatsunosuke Takasaki and Hayato Ikeda arrived at the office one after another. It is very interesting in the sense that the *White Paper* published under the Minister Etsusaburo Shiina expressed an expectation of an increase of exports to newly independent Africa.

In 1960, 17 independent states were given birth in Africa and formed their influential spheres in world politics. Although these newly independent countries had close economic connections with such former metropolitan countries as Great Britain and France and a significant proportion of their overseas trade depended upon those countries, each country tended to push forward their nationalist policy in order to build autonomous economies.

The *White Paper* in 1961 indicated like this. “Immediately after their independence the political situation in African countries is not stable and there are not fully stable markets for Japanese exports. However, when Japan makes more efforts to develop their markets, including generous economic assistance, these are changed into the promising markets in the long run.”

Kansai Economic Federation

Keidanren (Federation of Economic Organizations) was born in August 1946, to help to reconstruct the war-devastated Japanese economy and Nikkeiren (Japan Federation of Employers’ Association) was created in April 1948 as an umbrella organization of industrial and regional employers’ associations to build a sound labour-management relationship in Japan. This paper takes up an interesting article which appeared in the *Monthly Keizaizin (Homo Economicus)* published by Kankeiren (Kansai Economic Federation) which was established in October 1946 and suggests what areas Japanese business circles were concerned with and what kind of recognition it had shown about the economic, political and social development in those areas.

Economic organizations of Kansai (Western part of Japan) were very much involved in the trade with, interested in and concerned with East, Central and South Africa. A good example is the article on “Three African Problems – Central Africa, Union of South Africa and Kenya –“ placed in the *Monthly Keizaizin* (July, August and September 1953). The discussions in this article written by Shotaro Miyano and Naoko Asada is summarized as below.

Anti-colonialism movement on the African continent has become an obviously established fact at last. In Tunisia, Morocco and Kenya indigenous people resorted to force. In Central Africa, African people disagreed with the building of the Central African Federation and the situation seemed to move from the stage of negotiation to the one of action. In these circumstances on the continent the general election of the Union of South Africa was carried out on 15 April in 1952 and its curtain closed in the victory by the Nationalist Party under the leadership by Daniel Malan who campaigned the election by his slogan of strengthening racist policy. On the background of this extreme racist policy in South Africa, fear was sensed by the South African whites

against the colored people living not only there but also the whole continent and its policy has been deeply connected with questions of the labour market in which white industrialists and agriculturalists keenly longed to acquire stable and abundant black labour that formed an essential basis of the political economy of the Union. The rebelling by the colored people against the racist policy had already started in the moderate form to improve their political and economic life since the beginning of twentieth century, but in 1952 this movement was organized on a nation wide scale and resorted to more positive action.

In the Central African Federation the direct and the most serious fear for indigenous peoples was loss of their land accompanied with the advance of industrialization by economic integration. The problem of this Federation became one big turning point not only to define the indigenous peoples' course of action but also to decide the fate of the historical process in this area.

In Kenya Mau Mau continued the battle against the British Army and lots of life, money and goodwill seemed to be lost in this area. It can never be thought that Mau Mau was suppressed by the armed forces. The Kikuyu peoples' fight meant not only an anti-British struggle but also all the coloured peoples' fight against white peoples. Although Britain viewed the position of this area in the world economy as relatively low compared with Central African Federation and the Union of South Africa and depended less upon it in terms of economic relations, this area was the only one where secondary industries developed relatively among the three British East African dependencies. Moreover this area was very important as a strategic base to secure the safe route to the Indian Ocean.

Japanese business circle paid much attention to the development in these areas as a trade market and Japanese advancement to this market primarily based upon the Anglo-Japanese economic and political relations. To be added at the same time the Japanese business world turned its attention to the change of indigenous peoples' lives simply because they were consumers of Japanese merchandize in both the pre-war and post-war period.

4 Historical Determinants of Japan' s Relation with South Africa

The current events in South Africa leave us in no doubt that there is something in the making in this country. This concatenation of events began with the release of Nelson Mandela in February 1990 and have, to date, culminated in the election of new president Jacob Zuma.

A century of Apartheid in South Africa, whose foundations were laid towards the end

of the nineteenth century, has been closed in the late 1980s. Because of this, South Africa has become the centre of political and economic attention both inside and outside of African continent. The Japanese government obscurantist rhetoric notwithstanding, it is clear from the historical records that Japan's vital interests in South Africa have had considerable bearing on the social upheavals, including the tempo of economic and political changes there. The year 2010 was a centennial anniversary of Japan's formal relations with South Africa is to be celebrated. It is worth while, therefore, to reflect on the past relations between South Africa and Japan and to consider what sort of relations could be constructed in the future.

This section focuses on the development of economic relations between Japan and South Africa. Special attention will be paid to how and why these relations developed and an attempt will be made to identify the forms and structures upon which these historical relations, within a given setting of complicated international relations, were built. The time period under consideration stretches from the end of World War II to the beginning of the 21st century. The order of discussion in this section is as follows : (1) how economic information was collected from South Africa and disseminated amongst Japanese middlemen and manufacturers, (2) to what extent Japan's trade with South Africa developed in the post-war period, and what kind of trade issues arouse out of this development process, (3) what kind of problems should be solved in order to construct prospective framework of relations between the two countries in the period of global crisis.

Informational Infrastructure : JETRO and IDE

On considering relations between Japan and South Africa, it is critical to determine nature of the sources of information and knowledge on which Japan depended for establishment of these relations. In the post-war period, investigative reports of economic conditions by JETRO (Japan External Trade Organization) replaced the Consular Reports of the pre-war period as the means of collection and dissemination of economic information from South Africa. This world-wide strategy, of collecting economic information, is Japan's lifeline for her economic survival.

JETRO was established in 1958 with the express purpose of promoting Japan's trade with the rest of the world. It embarked on three specific projects, starting with the 'project for economic investigation overseas', whose aim is to grasp the conditions of overseas market accurately and quickly. This would be done by means of making a request for such investigation to JETRO's overseas branch offices or Japanese research institutes specializing in economic policies and institutions of foreign countries,

technological development and movement of market conditions, and the collection of economic data. This economic information is published in *Daily Commercial Report* (Nikkan Tsusho Koho) and *Monthly Overseas Conditions* (Gekkan Kaigai Jijo). Next comes to the ‘ project for provision of economic information on the external world ‘. Centre for Overseas Economic Information was established with purpose of responding to rising requests for economic information and data from Japanese trading houses. And finally comes the ‘project for public relations ‘. Its purpose is to supply overseas countries with information regarding general conditions of Japanese economy, industry, trade and external policies.

The institutional framework for the collection of economic information on Southern Africa was prepared in the early 1960s and was modeled on the pre-war networks for information collection. In 1961 JETRO opened a branch office in Johannesburg and the Ministry of Foreign Affairs (MOFA) established an African Section in order to promote and strengthen policies towards Africa. An honorary consul was also appointed in Durban. In 1962 a Consulate General was opened in Pretoria and in 1964 another Consulate was established in Cape Town.

In addition, the Institute of Developing Economies (Ajia Keizai Kenkyusho), as corporation having special status, was founded by the Ministry of International Trade and Industry (MITI, for now METI : Ministry of Economy, Trade and Industry), with the purpose of conducting research on developing economies, including Africa in general, South Africa in particular. Thus a firm basis for political, economic and social investigation of African countries was established.(7) The journal, *Africa Monthly* (*Gekkan Ahurika*) issued by the African Association (Shadan Hojin Ahurika Kyokai) also contributes in disseminating information about Africa. Looking at an academic world, Japan Association for African Studies (JAAS) was founded in 1964 and its periodical, *Journal of African Studies*, is valuable source to know the state of affairs in African continent. These organizations play an appreciable role not only in the dissemination of information relating to South Africa but in promoting and facilitating South African Studies. Unlike in the pre-war period there emerged a project to familiarize the outside world with the Japanese economy in addition to the primary task of collecting economic information from abroad and disseminating it within the home country.

Thinking and Ideas of Japanese investigators of the South African social, political and economic scene are determined in their works like any other investigative researchers by the international setting that Japan happened to be in. In the pre-war period, particularly after the Sino-Japanese and Russo-Japanese wars, Japan keenly followed

the exploits of British empire builders, administrators and chartered companies in Southern Africa, with a view to mastering the arts of colonial administration, which she needed now that she herself had become an imperialist power in East Asia. In true imperialist cast, she held Europeans, who were her Menors, in high esteem and Africans in utter contempt. She swallowed the negative image of Africans, learned from Europeans, wholly and uncritically.

In the four decades from 1960 to 2000 African Studies in Japan encompassed not only African nationalism but also such other fields as politics, economies and societies in Sub-Saharan Africa in general, South Africa in particular. However, the contempt of the pre-war period still lingers on negative image of Africa that cannot stand on her feet, in spite of a lot of aid from abroad, is repeatedly discussed and disseminated. Undeniably the new interests in Southern African Studies in post-war Japan is salutary and commendable; field work has yielded invaluable data and extended our knowledge of the region. And recently investigators who venture into the field have increasingly freed themselves from the self-serving theories of the colonial administrators and ideas of Eurocentricism.

Development of Japan's Trade with South Africa : 1960s ~1990s

As far as Japan's trade with Africa from the end of the second World War to 2000 is concerned, Japanese exports consistently exceed her imports from Africa. The African percentage of Japanese total exports is on the annual average of 7.8% in the 1960s, 7.9% in the 1970s, 3.7% in the 1980s, and 1.7% in the 1990s. The African percentage of Japanese total imports is 5.0% in the 1960s, 4.1% in the 1970s, 2.7% in the 1980s, and 1.4% in the 1990s.

Looking at post-war Japan's trade with South Africa, we observe that Japanese exports exceeded imports in the latter half of the 1950s. In the 1960s Japanese imports exceeded her exports except for 1965, and in the 1970s Japanese exports exceeded her imports in the first half and the trend was reversed in the latter half with imports exceeding exports. In the 1980s Japanese balance of trade with South Africa became favourable and unfavourable alternately. However, in the 1990s Japanese imports constantly exceeded her exports except for the year of 1993. Japanese trade balance with South Africa is every year unfavourable since 2000 to this day.

The South African percentage of Japanese exports to Africa, on the annual average, was 10.3% in the 1950s, 17.8% in the 1960s and 15.9% in the 1970s. South African share of Japanese imports from Africa, on the annual average, is 26%, 41.4% and 35.4% in each decade, respectively. But in the latter half of the 1980s, the South African share of

Japanese exports to Africa rose to 30.7% and the South African percentage of Japanese imports from Africa rose to 50.4%. In the 1990s, the South African share of Japanese exports to Africa is 34.4% and the South African share of Japanese imports from Africa is 52.3%, on the annual average. This tendency is not changed after the year of 2000. On the other hand, Japanese share of South African total exports is on the annual average of 8.0% in the 1960s, 10.4% in the 1970s and 7.4% in the 1980s. Japan accounted for 4.9%, 11.7% and 10.3% in total South African imports in the three decades, respectively. It is clear that Japanese trade is increasingly becoming related to South Africa.

The main commodities in the trade change from maize and raw materials for textiles, in the late 1960s, with metals increasingly dominating trade flow. In the first half of the 1970s, import of semi-processed non-ferrous metals increased, and in the latter half of the 1970s, imports of mineral fuel, specifically coal, became substantial. In the 1980s the share of processed products, which include rare metals, jewelry and precious metals particularly, increased in response to development of highly technological industries and structural change of consumer behavior in Japan. In the 1990s, the share of rare metals increased, including chromium, manganese, platinum, and vanadium. As for exports, in the 1960s, goods from light industries, particularly textiles, accounted for a very high percentage of the total. Unlikely in the pre-war period, the share of artificial silk was substantial. But by the 1970s, the proportion of manufactured goods from heavy industries became very high. These exceeded light industries' goods in 1965, and by late 1970s, occupied 80% of Japanese exports to South Africa. Products from heavy chemical industries, machinery and equipment formed the bulk of exports but the export of motor vehicles and parts also rose markedly. In the 1980s the share of transport equipment accounted for almost half of Japanese total exports to South Africa. In the 1990s, the share of manufactured goods such as chemicals, machinery and transport equipment accounted for more than half of Japanese total exports to South Africa.

We have observed how the merchandise in Japan-South African trade changed over time, corresponding to the development stage of both economies. In the pre-war period, textiles (particularly cotton pieces) and general merchandise predominated, and in the post-war period, household electric appliances and machinery and motor vehicles and parts, were noteworthy. A people's image is often derived from the things that they make and are presumed to use in their daily life. In a sense, the life-style of the Japanese people is embodied in this commodity complex. In the eyes of the people in South Africa, textile in the pre-war period, and automobile and electric appliances in the post-war period symbolized Japan. Focusing on the post-war period, these

commodities create, on the one hand, a positive image of Japanese as industrious people who are capable of making such high quality goods and, on the other hand, negative image of a people whose need for materials to manufacture such things for exports connive to deprive the people, who have to mine for the minerals.

There is no denying that, Japan, both before and after the war, followed a strictly utilitarian course, in trade with South Africa, that served her well. However by the same token this is bound to create a cold, calculating dealer who is utterly indifferent to whatever her single-minded pursuit of self-interest might mean to victims of the system that serves her so well. Japanese people, along with their government, need to seriously reflect on the history of her stance and behavior vis-à-vis the 'Apartheid' regime, even though the abominable system has come to its end.

Japanese Policy toward South Africa until the End of 1980s

In order to offset international criticism in the 1970s, the Japanese government, the accompanied double-dealer, claimed to be prohibiting direct investment to South Africa, as well as suspending issue of visas and restricting cultural exchange. But 'ordinary trade' increased regardlessly. Even earlier than that, in 1962, a South African railway mission had already been invited by the Japan National Railways, which, in those days, tried to encourage exportation of railway wagons. And, in the late 1970, the Secretary of State for Home Affairs, the Minister of Labour and the Minister of Public Enterprises, and in November 1972, the Minister of Economic Affairs were invited to Japan successively.

Such a situation arises because Japanese policies toward Southern Africa, including South Africa, are formed through close tripartite collusion between politicians, businessmen, and the bureaucracy and succeeded in the total exclusion of the Japanese people from the policy making process. People in the business world are involved in policy making process privately, through the meeting held with politically influential leaders and their factions, and, publicly, through their contacts with elites bureaucrats in the consultative bodies of the Japanese government and in the numerous conferences. Close attention should be paid on political decision making process as it relates to South Africa.

Broadly speaking, the foundation for Japan's post-war basic framework of international relations is the axis of the Japan-US alliance. To the makers of foreign policy in the Japanese government, the United States is the "normative" reference society. And in this scheme of things, inevitably, the US takes the highest priority, among all the advanced capitalist societies. In addition, EU countries are also

important reference societies, for they were the models for Japan's institutional modernization since Meiji period. In the post-war period, these countries became "comparative" reference societies against which Japan could assess her progress in and with whom Japan felt the need to form close political and economic relations as western allies.

With that foreign policy canon the Japanese government and the Ministry of Foreign Affairs, from the end of the war to 1990, and particularly since 1960, have assiduously cultivated a façade of friendly relations with all African countries, claiming that this is a natural arrangement since Japan has never harboured power designs for Africa and never colonized Africa. Japan's interests in Africa therefore are purely economic. The reality behind this diplomatic guise is that Africa, which Japan has always considered a European Sphere of influence and exploitation, by right of might, happens to have natural resources, including rare metals, which Japan must have for her industry. But she must acquire this without ruffling the European owners of this continent-size real estate.

In this regard, Japanese approach is dexterously directed to both Black African and White ruled Southern Africa simultaneously without threatening European political order. In other words, Japanese advance into Africa, in White ruled South Africa, for strategic minerals and markets for her manufactured goods. Black Africa takes second place, after South Africa, in Japan's priorities as raw material source, market for manufactured goods, and field for investment. Japan, therefore, recognizes the needs to ameliorate Black Africa, occasionally, because it has nuisance value in international fora, like the United Nations. But this should never be at the risk of antagonizing the US and EU.

Political upheavals and momentous events in the history of Southern Africa are still unraveling since 1990 and it is not possible to assess the two decades and clearly discern the post apartheid scenario.

In January 1992 Consular relations between Japan and South Africa were upgraded to diplomatic relations and full diplomatic exchanges commenced in 1994. In post-apartheid South Africa as well as in the whole of Southern Africa, Japan's relations and presence there will be of critical importance. Therefore, a clearly defined Japanese South African policy based on defensible principles in keeping with the times is long overdue. Such a policy is not only essential in itself, but also as main prop in the edifice of an African policy worthy of a world economic power that Japan has clearly become.

Former President Nelson Mandela visited Japan in July 1995 and he told that with

the end of Apartheid in South Africa her relations with Japan could grow strongly. Subsequently the Deputy President Thabo Mbeki held a visit to Tokyo in 1998 and relations between the two countries strengthened. Acknowledging that Japan and South Africa were important partners, “ Partnership between South Africa and Japan toward the twenty-first Century “ was declared in order to deepen bilateral relationship. Since then South Africa-Japan Partnership Forum was institutionalized and the ninth session was held in January 2009. In October 1998, Deputy President Mbeki participated in the Second TICAD. In January 2001, Yoshiro Mori (former prime minister) paid a visit to South Africa and discussed a variety of issues with President Mbeki. Mori emphasized Japan’s contribution to global peace and prosperity with his wish to synchronize the TICAD and NEPAD(New Partnership for Africa’s Development).

Government of Japan invited President Mbeki in October 2001. He was accompanied six Ministers (Zuma, Ngubane, Erwin, Moosa, Didiza Tshabala-Msinang). Prime Minister, Koizumi re-affirmed Japan’s policy statement on Africa. Through ODA programme, Japan has been very supportive of South Africa. Japan granted South Africa ODA packages in 1994 and 1999. JICA offered human resource development programmes and dispatched Japan Overseas Cooperation Volunteers to South Africa. As can be seen above, since 1994 Japan’s relationship with South Africa developed on the basis of two pillars at least : South Africa-Japan Partnership Forum, Japan-South Africa Business Forum.

REFERENCE

- Association of African Studies 1963, *The Journal of African Studies*, Vol.1, No.1.
- Adem, Seifuden ed., 2006, *Japan, a Model and a Partner : Views and Issues in African Development*, Brill, Leiden.
- Alden, C. and Hirano,K. 2003 *Japan and South Africa in a Globalizing World : A Distant Mirror*, Ashgate, Hampshire.
- Ampiah, K. 1997. *The Dynamics of Japan’s Relations with Africa : South Africa, Tanzania and Nigeria*, Routledge, London.
- Ampiah, K. 2007, *The Political and Moral Imperatives of the Bandung Conference of 1955 : the Reactions of the Us, UK and Japan*, Global Oriental, Folkstone.
- Ampiah, K. 2011, “Anglo-Japanese Collaboration about Africa in the Early 1960s : the Search for ‘Complementarity’ in the Middle of Decolonization “ *Journal of Imperial*

- and Commonwealth History*, Vol. 39, No. 2, June 2011, pp. 269-295.
- Afro-Asia Institute of Japan, 1996. *Monthly Bulletin*, No.1, April.
- Federations of Economic Organizations, 1996. *The Activities of Keidanren*, Tokyo.
- Furukawa, Hiromi 1996, *A Journey on the Black Studies*, Seseragi Publishing Company, Osaka.
- Fukumoto, N. 1990. *New State Building*, Tokyo.
- Hunt, M. H. , 1987. *Ideology and U.S. Foreign Policy*, Yale University Press, New Haven.
- Japan's Association for African Studies, 1983. "A Short History of Japan Association for African Studies", *Journal of African Studies*, Special Issue for the 20th Anniversary, May.
- Japan Black Studies Association 1965, *The Black Studies*, No.25.
- JETRO, *World Economy and Trade*, 1990, 1991, 1992, 1993, 1994, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, 2000.
- Kansai Economic Federation, 1976. *The Three Decade History of Kankeiren*, Osaka.
- Kawabata, M., 1994. *Africa and Japan*, Keiso Shobo, Tokyo.
- Kawabata, M., 1990 a. "Independence of Africa and Japanese Press (1)", *Ryukoku Law Review*, Vol.23, No.2, September.
- Kawabata, M., 1990 b. "How Independence of Africa was reported to Japan ?", *Quarterly Bulletin of Third World Studies*, Vol.30, No.3.
- Kawabata, M. and K. Sasaka eds., 1992, *Southern Africa : Post-Apartheid and Japan*, Tokyo, Keiso Shobo.
- Kitagawa, K., 1994. "Japan's Economic Relations with South Africa in the Post-War Period: Determinants of Japanese Perceptions and Policies towards South Africa" "Shikoku Gakuin University, *Ronshu*, No.86, July.
- Kitagawa, K., 2003, "Japan's Trade with South Africa in the Inter-War Period : A Study of Japanese Consular Reports", in Chris Alden and Katsumi Hirano eds., *Japan and South Africa in a Globalising World : A Distant Mirror*, Hampshire, Ashgate.
- Kitagawa, K., 1997, *A History of Japan-South Africa Trade Relations*, Kyoto, International Research Centre for Japanese Studies.
- Kitagawa, K. and Hirata, M., 1999. *Anatomy of Imperialist Mind*, Sekai Shiso Sha, Kyoto.
- Kitagawa, K., 2001. "Japan's Trade with East and South Africa in the Inter-War period: A Study of Japanese Consular Reports", *Kansai University Review of Economics*, No.3, March.
- Lee, Christopher J. ed., 2010, *Making a World after Empire : the Bandung Moment and*

- its Political Afterlives*, Ohio University Press, Athens.
- Lumumba-Kasongo, Tukumbi, 2010, *Japan-Africa Relations*, Palgrave, London.
- Marshall, P.J., 1996. *The Cambridge Illustrated History of the British Empire*, Cambridge University Press, Cambridge.
- Ministry of Foreign Affairs, 1957., 1960, 1962, 1963, 1964, *Diplomatic Blue Book*, Tokyo.
- Ministry of International Trade and Industry, 1951, 1956, 1957, 1958, 1959, 1960, 1961, 1984, 1985, 1986, 1987, 1989, 1990, 1991,1992, 1993, 1994, 1995, 1996, 1997, 1998, 1999, 2000, 2001, *White Paper of Trade and Commerce*, Tokyo.
- Miyagi, D., 2001. *Bandung Conference and Japan's Return to Asia : Between the U.S. and Asia*, Soshisha, Tokyo.
- Miyagi, D., 2003. "The Identity of Japan in the Post-War Asia", *Sobun*, January-February.
- Miyano, S. and Asada, N., 1953. " The Three African Problems – Central Africa, Union of South Africa and Kenya – " *Monthly Keizaizin*, July, August, September.
- Morikawa,J., 1988, *South Africa and Japan*, Tokyo, Dobunkan.
- Morikawa, J., 1997. *Japan and Africa: Big Business and Diplomacy*, Hurst and Company, London.
- Moss, J. and Rvenhill, J., 1985. *Emerging Japanese Economic Influence in Africa : Implications for the United States*, University of California, Berkely.
- Nishino, T., 1963. " On Economic Research in Africa between the Wars (part 1) – an Aspect of African Studies in Japan – ", *African Studies*,Vol.1, No.1.
- Nishino, T., 1968. *Newly Emerging States and their Pains*, Tokyo.
- Noma, K., 1969. *The Origin of Discrimination and Treason: Apartheid State*,Tokyo.
- Okakura, K., 1986. *Bandung Conference and Asia in the 1950s*, Institute of Eastern Culture Studies, Daito Bunka University, Tokyo.
- Osawa, M., 1963. "Africa – Report on the Asia-Africa Solidarity Conference – " *Buraku*, No.164, August.
- Payne, P.L., 1990, *The Nonsuperpower and South Africa : Implication for U.S. Policy*, Indiana University Press, Bloomington.
- Research Organization of Asian and African Studies, 1966. *The Present State and the Problems of Asian and African Studies in Japan*, Tokyo.
- Sono, T., 1993. *Japan and Africa : The evolution and nature of political, economic and human bonds, 1543-1993*, HSRC Publisher, Pretoria.
- Staniland, M., 1991. *American Intellectuals and African Nationalists, 1955-1970*, Yale University Press, New Haven.

Sugihara, K., 2003. *The Rise of Asia-Pacific Economy*, Osaka University Press, Osaka.
Wilson, F. and M. Ramphela, 1989, *Uprooting Poverty : The South African Challenge*,
David Philip, Cape Town.

第2章

日本の対アフリカ政策

—TICAD プロセスと中心にして—

北川勝彦

今日、アフリカと日本の関係は、政府、民間を問わず実に多様な広がりを見せている。それは、アフリカ諸国と日本が相互に大使館を開設している国の数を見てもわかる。また、両者の間で結ばれた取極や条約の数を見るだけでも外交関係が深まってきたことを知ることができる。アフリカの人々は、まさに国家と政治の変動する時代を生きており、政治と外交のアクターは実に多様になった。

現代のアフリカは、日本と関係を取り結ぶことに何を求め、何を見出そうとしているのか。他方、日本に暮らす私たちは、そのような新しい事態の展開にどのように向き合えばよいのか。また、両者は、何を共通の目標として将来の関係を築きあげていけばよいのか。本章では、以下の問題を考察する。第1は、アフリカ諸国と日本の外交の基本的枠組である。第2に、主として冷戦期においてみられたアフリカ諸国と日本の関係の変化について回顧する。第3に、ポスト冷戦期におけるアフリカと日本の関係について、具体的にはアフリカ開発会議(TICAD)のプロセスに注目しながら検討する。第4に、新世紀のアフリカと日本の持続的な関係を築きあげる上で、両者が取り組むべき共通の課題は何かを考える。

1 アフリカ—日本関係の基本的枠組

(1) 新興アフリカ諸国の対日関係の基本的枠組

新生国家の建設に燃えて多くのアフリカ諸国が独立したのは、1950年代後半から60年代であったが、このプロセスは、今もなお続いている。アフリカ諸国の共通した課題は、国民国家の形成、植民地型経済構造からの脱却、および人間としての尊厳の回復と国際社会において然るべき地位を得て、それにふさわしい役割を演じたいという願いの実現である。アフリカと日本の関係は、このような課題を達成しようというアフリカ諸国の政治的行動の下で形成されてきたと言える。その場合、両者の関係に影響を及ぼしたいくつかの要因があった。

いうまでもなく外交の主体は国家(政府)である。したがって、アフリカ諸国の外交は、アフリカ大陸内の諸国およびアフリカ大陸以外の諸国との二国間外交が基本となる。また、アフリカ諸国は、植民地化の過去を共有している。アフリカ諸国にとって、かつての宗主国は肯定的であれ否定的であれ、国家の建設過程および対外関係の形成過程において一つ

の「準拠社会」であった。その場合、アフリカ諸国が個別に二国間外交を展開した場合もあったが、旧フランス領では、経済的には CFA フラン圏が形成されたり、フランス・アフリカ首脳会議が開催されるなど、特別な関係が維持されている。フランスと歴史的関係が深い中部アフリカ 14 カ国は、西アフリカ経済通貨連合 (UEMOA) と中部アフリカ経済通貨共同体 (CEMAC) の地域協力機構を形成している。同様に、旧イギリス領は、各国が旧宗主国イギリスとの二国間の外交関係を維持しているだけでなく、コモンウェルス首脳会議 (CHOGM) の場で外交を展開している。それに加えて、西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) や南部アフリカ開発共同体 (SADC) などの地域協力機構が形成されている。(図 2 参照)

他方、アフリカ諸国は、クワメ・ンクルマの唱えたパン・アフリカニズムの下で、独立後も一貫して大陸レベルで協力することによって非アフリカとの関係を構築してきた経緯がある。たとえ急進派のカサブランカ・グループと穏健派のモンロビア・グループという立場の違いがあったにせよ、1963 年にはアフリカ統一機構 (OAU) が設立され、今日に至るまで「大陸規模の運命の共有」(One Continent, One Destiny) というコンセプトが維持されてきた。この精神は、今日のアフリカ連合 (AU) にも継承されている。独立後、冷戦期において新生アフリカ諸国は、東の社会主義陣営と西の自由主義陣営のいずれにも所属しないという態度を明確にして、非同盟運動に加わった。同様に、国際連合を舞台にして国連アフリカ経済委員会などの国際場裡において既存の国際システムへの対応と変革のために相互に協力して外交を展開してきた。

以上のように、アフリカと日本の政治的関係は、アフリカ諸国の展開した二国間、アフリカ大陸規模およびその下位地域を土台とした地域協力機関、さらには国際的規模の運動や国際機関等における外交の思想と行動によって形成されてきたのである。

(2) 戦後日本のアフリカ関係の基本的枠組

他方、敗戦の経験を抱きしめながら日本が主権を回復したのは 1952 年であった。戦後日本の外交は、アメリカ合衆国を規範的「準拠社会」として、平和主義、反国家主義、国際的環境への受動的協調という進路をとった。当時の日本の対外政策の重点課題は、持続的な経済成長、最小限の防衛支出およびアメリカ合衆国との同盟関係である。保守合同が行なわれた 55 年体制以後、自由主義諸国との協調、アジア中心主義、国連中心主義の三原則が明確となった。日本のアフリカ政策は、これらの相互に関連しあう要因に規定された。具体的要因は、日本の経済的ニーズ、日米安全保障条約の求めるもの、それに日本の国際的な地位と役割への政治意識であった。

戦後の日本が工業国家として台頭し、輸出の拡大と原料供給源の確保に強い関心を示したことは、アフリカ諸国との外交関係の樹立を促進した。しかし、日本とアフリカの貿易関係の拡大は、アフリカ諸国に対する旧宗主国の影響力やアフリカの新興独立国によるガット 35 条を適応した貿易制限のために阻まれることがあった。アフリカとの良好な外交関係の構築に向けた日本政府の動きは、こうした問題を解決するためにとられた一つの選択

であった。その場合、政策手段として開発援助を利用することは、アフリカとの関係においてはとくに明瞭に表れた。国際収支の黒字の蓄積と日本経済の急速な拡大を背景にして、日本は援助プログラムを開始する能力を持つようになり、1961年10月には、経済協力開発機構（OECD）において開発援助委員会（DAC）の創立に貢献している。

日本がアフリカに関与するようになったもう一つの要因は、日米安全保障条約であった。合衆国の戦略的利害を補足し、強化するという日本の役割は、対外政策の一つの重要な構成要素となった。その結果、日本のアフリカ政策は、冷戦下では、アフリカにおけるアメリカ合衆国のイニシアティブに追随する形がとられたのである。

日本とアフリカの関係を規定した最後の要因は、日本が工業国家として国際社会において然るべき役割と地位を求めたことであった。1956年12月に国際連合に加盟して以来、日本は、国際機関を利用して、その経済的地位にふさわしいかたちで国際問題の解決に一定の役割を演じようとした。その場合、日本は、国連およびその他の国際的なフォーラムにおいて自らの言動を広く受け入れられるようにするためにアフリカ諸国の善意を得ようと努力してきたのである。

2 冷戦期におけるアフリカ—日本関係の推移

（1）開発計画下のアフリカと貿易・投資機会を追求する日本（1960—73年）

アフリカ諸国との外交関係の樹立には、友好的な政治関係を確立することで貿易と投資の機会を拡大できるという日本側の期待がこめられていた。アフリカ諸国にすれば、農産物および原料の市場が確保され、その結果得られる収入は工業化と経済成長の促進につながるという判断があった。1960年代に日本の工業生産は飛躍的に増大し、国際市場での日本製品のシェアも拡大した。日本政府は、工業用の原料供給源をアフリカにも確保する可能性を求めていた。1965年にはザンビア産の銅鉱石の輸入が増加し、1967年には、日本とザイールおよびウガンダの間で銅鉱石の開発協定が結ばれた。とくにアパルトヘイト体制下の南アフリカでは、日本は戦略的鉱物資源—石炭、クローム、マンガン、バナジウムおよびプラチナなど—を得るために抽出産業に多額の投資を行った。

アフリカの新興独立国に対する日本の戦略には二つの面があった。それは、政治的には、親西側で有力な非同盟諸国—ケニアやタンザニア—との友好な関係を樹立し、経済的には、鉱物資源供給国—ガボン、ナイジェリア、ザイール、ザンビア—との関係を強化しようというものである。日本は、アフリカ諸国が独立するとすぐに外交関係を樹立し、交渉の後、長期にわたる原料の供給協定を締結した。こうした友好関係は、国家建設と経済成長の達成に邁進していたアフリカ諸国において日本製品の新市場を開くのに役立った。アフリカに対する工業製品の輸出額は増加傾向を示し続けたが、アフリカからの輸入は少額にとどまり、貿易の不均衡が生じた。貿易赤字の増加を懸念したアフリカ諸国は、日本に対して特定国間における協定の不適用を定めたガット35条を発動した。貿易の不均衡を是正する

ために貿易ミッションがアフリカへ派遣された。

（２）資源安全保障を追求する日本とアフリカの対日批判（1974—79年）

1973年10月に生じた石油危機は、世界経済に重大な影響を及ぼした。アフリカも例外ではなかった。経済成長率は低下し、一人当たり所得も停滞した。石油危機は、エネルギーや原料のコストを上昇させインフレーションを起し、同時に不況を引き起こした。アフリカ産の石油に対する需要も減退し、輸出は伸びなかった。アフリカ諸国は、経常収支の赤字を外国からの民間資金の借り入れや援助で凌ごうとした。

他方、日本政府は国家安全保障の方針を資源の安定供給に変更した。安価な石油は、経済成長の源泉であり、日本経済の根幹にかかわるものであった。アラブ諸国による石油供給の削減のために東京証券取引市場は崩壊し、非常事態が宣言された。1973年12月には、アラブ諸国は石油供給を回復したが、日本は厳しい教訓をえる。その結果、工業生産に不可欠な戦略的鉱物資源とエネルギーの代替的な供給源が求められた。日本は、アフリカ諸国の中でもコンゴ（ブラザビル）、ニジェール、ナイジェリアおよびザイールの原油とナミビアのウラニウムに注目した。

1974年1月、田中首相は、日本の援助と借款の条件を緩和した。その結果、日本の援助に占める対アフリカ援助の比率は増加した。加えて、特惠関税スキームが実施され、アフリカ産品の関税が引き下げられた。この結果、アフリカから日本への輸入は増加している。ところが、アパルトヘイト政策をとっている南アフリカとの貿易が増大し、アフリカ諸国の対日批判が強まる。日本は、1982年には南アフリカの第2の重要な貿易相手国となっていたからである。戦略的な鉱物資源の供給源である南アフリカへの依存は避けられないとすれば、国連の経済制裁が行われていたにもかかわらず、日本には、南アフリカとの経済的関係を危うくする心積もりはなかった。

1974年10月には、木村俊夫外相は、こうした批判を沈静化するために日本の外務大臣としては初めてアフリカを歴訪した。1979年7月には園田直外相が、コートジボワール、ケニア、ナイジェリア、セネガルおよびタンザニアを歴訪している。この二回の外相歴訪は、日本政府がアフリカの脱植民地化と反アパルトヘイト闘争について理解を深め、アフリカ諸国との良好な関係を促進する姿勢を明らかにしようとしたものである。

（３）アフリカの困窮と日本の援助の増額（1980—92年）

1980年ごろからアフリカ諸国は深刻な経済不振に陥り、マイナス成長を記録した。1978～79年の第二次石油危機とアメリカ合衆国の高金利政策は世界不況をひきおこした。アフリカ諸国は、交易条件の悪化、輸出の減少、対外債務の利子率上昇など大きな影響を受けた。また、1984年にアフリカの広い範囲でかんばつが発生し、農業生産の打撃も大きかった。その上、1980年代初頭には、イギリスやアメリカ合衆国をはじめ主要なドナー諸国は、援助予算を削減した。アフリカ諸国では、経済の苦境を切り抜けるために外部からの援助

を欠くことができず、援助と引き換えに国際金融機関（IFIs）による構造調整プログラム（SAP）が導入された。他方、この時代には、アメリカ合衆国が日本に貿易黒字の削減を迫ったときでもあった。アメリカは、一方では西側の集団的安全保障のために日本に対して応分の負担（burden-sharing）を求め、他方、貿易黒字を処理する上で日本政府に対してアフリカ援助を増額し、構造調整プログラムのマイナスの結果を緩和するように求めてきたのである。

日米関係の維持、国際金融機関の対アフリカプロジェクトへの対応、包括的安全保障閣僚会議の勧告に動かされるようにして、日本政府は、アフリカ援助の増額に踏み切った。その場合、日本の援助政策の策定原理として「発展途上国の開発」と「人道的支援」が結び付けられ、政策理念が「国益の追求」から「社会経済の安定とグローバルな平和の促進」に変更された。これは、日本がアフリカに直接かかわる準備段階を示していた。このような方向性は、1984年に国連総会で「アフリカにおける緊急経済状態の宣言」（Declaration on the Critical Economic Situation in Africa）の採択につながる議論に日本が積極的にかかわったことに表れている。日本は、アフリカにおける構造調整のための特別プログラムや深刻な経済危機に対処する特別融資に対して多額の資金協力を行った唯一の国であった。このように、1980年代中頃以降、日本のアフリカに対する新たな動きは、国際社会において「経済大国」にふさわしい地位と役割が日本に求められていたことを反映していた。

3 ポスト冷戦期におけるアフリカと日本—NEPADとTICAD—

（1）アフリカの経済回復と日本の積極的関与

戦後の国際秩序に適合的な対外政策をとってきた日本は、冷戦が終結し、第一次湾岸戦争の余波の中で、政策の目標とその推進方法を再検討しなければならなかった。日本では、包括的安全保障の概念が再定義され始める。1993年6月には「ODA憲章」が起草された。日本の主張には、民主主義の原則やベーシック・ヒューマン・ニーズの遵守、経済開発の促進および軍事支出や武器移転の削減が含まれた。すなわち、国際の平和と安全は、日本が自らの福祉と国際経済関係を構築する土台とされたのである。

冷戦の終結は、アフリカの戦略的重要性を奪い取り、西側諸国は、アフリカ諸国の内政に対する介入政策を放棄した。アフリカ諸国は、自力で、構造調整プログラムの失敗とその結果生じた政治的変動への対応を迫られた。1990年代前半には、アフリカにおいても新たな指導者が登場し、自らの力で政治的安定、民主化、および経済復興を実現しようとする動きが現れる。

このような背景の下で、日本は、アフリカに対する援助の水準を引き上げる用意のある唯一の国家として台頭し、政治と経済の変化に影響を及ぼしうることになった。また、日本は、積極的なアジェンダを開発することでアフリカとの関係を変革しようとした。こうしたプロセスの中でもっとも顕著なものは、「民主的開発のパートナーシップ」

(Partnership for Democratic Development, PDD) である。このイニシャティブの下で、アフリカ諸国の法律、行政、選挙およびマスメディアの各部門に対して制度的な支援が与えられている。

日本がその経済力にふさわしい国際的な役割を演じ、評価を得るには、国連の平和維持活動に参加する必要があった。そうした活動のはじまりは、1993年5月のモザンビークにおける国連の活動（UNOMOZ）に対する人員面での貢献であった。それに続いて、ルワンダの国際平和協力隊、エチオピアとエリトリアの国境策定、シェラレオネにおける旧戦闘部隊の武装解除、除隊、解体の支援に人員が派遣された。

日本の対アフリカ貢献のひとつは、ハイレベルの会議を共催することでアフリカの紛争の防止と解決に関与するようになったことである。この中では、1995年10月と1996年9月に東京で開かれた「平和と開発—アフリカにおける紛争の諸問題—」と「アフリカにおける紛争—ポスト紛争時代における国家建設への道—」の会議をあげることができる。日本は、国連難民高等弁務官事務所や国連児童基金を通じて人道的な活動や難民支援活動を支援してきた。また、国連機関への物的支援と資金協力に加えて、「日本—合衆国共同アジェンダ」の中でHIV/AIDS、ポリオ、マラリアの根絶にも貢献している。

1993年に『東アジアの奇跡』が公刊されて以来、日本は、アジアの新興発展国とともに経済成長を通じて貧困削減に取り組むアジア開発モデルをアフリカの社会経済開発の主要な戦略として促進しようとしてきた。日本は、このイニシャティブをアフリカにおける多様な地域のワークショップを支援することで推進し、アジアの経験に基づく経済開発の奨励とアジア—アフリカ協力を促進している。こうした機関が南南協力を樹立する機軸となり、アジア開発の経験がアジアの発展諸国を通じてアフリカにもたらされ、日本が必要な専門知識、資金、ロジスティック部門を供与し、移転のプロセスを容易にすると期待されている。

（２）NEPAD の誕生

1990年代には、民主的な選挙をへて登場した新しい指導者は、自らの手でアフリカの開発戦略を考え始めた。たとえば、南アフリカのムベキ大統領は、アフリカにおける経済復興と民主化のためにアフリカ再生の新しいビジョンとして「アフリカ・ルネサンス」を唱えた。この考え方は、2000年に「ミレニアム・アフリカ再生計画」（MAP）として具体化された。同様に、セネガルでは、ワッド大統領のイニシャティブの下で、アフリカの経済開発基盤を整備する「オメガ計画」が策定されている。

このような「MAP」と「オメガ計画」を統合して、2001年7月に「新アフリカ・イニシャティブ」（NAI）が第37回OAU首脳会議で採択された。この「NAI」は、同年10月に「アフリカ開発のための新パートナーシップ」（NEPAD）と改称された。アフリカ諸国の首脳は、2001年のG8ジェノヴァ・サミットの中でNEPADを実施するために国際社会の支援を求めた。G8の先進諸国は、NEPADを歓迎し、「アフリカのためのジェノヴァ・プラン」を採択し、カ

ナナキス・サミットでは「アフリカ行動計画」が採択された。これらの動きは、NEPAD が国際社会の支持を得られたことを実証している。

NEPAD には、アフリカ開発の前提条件として平和、民主主義、人権、良い統治など、アフリカ諸国のめざすべき行動と達成すべき目標が明確に定められている。NEPAD の具体的な行動計画は、主導的役割を演じた 5 カ国（南アフリカ、ナイジェリア、セネガル、アルジェリア、エジプト）の構成する運営委員会が中心になり、アフリカ開発銀行（AfDB）や国連アフリカ経済委員会（ECA）の協力を得てまとめられたものである。NEPAD の実施にあたって注目すべきものは、相互審査メカニズムの導入である。この目的は、アフリカ諸国が NEPAD の実施を互いに監視しあうことで、政治的安定、持続可能な開発、経済統合の進展に役立つ政策の採用を促進し、相互のガバナンスの向上をめざすところにある。

アフリカ諸国の推進する NEPAD の自発的な行動ないし自助努力に呼応して、開発のパートナーである先進諸国は、「G8 アフリカ行動計画」を策定した。同行動計画では、「強力なパートナーシップ」の考え方に基づいて成果をあげているアフリカ諸国に支援を強化する「援助の選択的実施」が採用されている。日本も「ODA 大綱」の諸原則に基づいて「援助の選択的実施」をすでに取り入れている。アフリカ諸国のオーナーシップと国際社会のパートナーシップという開発哲学は、アフリカ諸国の唱える NEPAD、G8 の行動計画、日本の推進する TICAD プロセスの三者に共通するものである。

（3）アフリカ開発会議（TICAD）

アフリカ開発会議（TICAD）のプロセスが開始されたのは、ポスト冷戦期に西側が東側を市場経済に組み込んでいくところに注目が集まり、アフリカにおいては援助の成果があがらないことが明確になりつつある時であった。1993 年 10 月 5、6 日には TICADI が開催され、48 のアフリカ諸国、13 のドナー国、10 の国際機関、45 以上のオブザーバー国と組織（NGO を含む）からの参加者があった。1998 年 10 月 19－21 日に開かれた TICADII には、80 カ国の代表者が参加した。高級官僚をともなった 13 のパートナー諸国の首脳、40 の国際機関や民間機関および 22 の NGO の代表が出席したと記録されている。その 5 年後、TICADIII が 2003 年 9 月 29 日－10 月 1 日にかけて開催され、50 のアフリカ諸国、47 の地域機関と国際機関、それに多くの NGO が参加した。また、2008 年 5 月 28 日－30 日には、横浜において TICADIV が開催された。41 名の国家元首を含むアフリカ 51 カ国、34 カ国の開発パートナー諸国とアジア諸国、国際機関の参加があった。以下では、それぞれの TICAD 会議を概観しておく。

（a）TICAD I

TICADI で協議されたのは、政治と経済の改革、民間部門の開発、地域協力と地域統合、「アジアの経験とアフリカの開発」および国際協力であった。これらの 5 つのテーマの中で、新しい話題は、「アジアの経験とアフリカの開発」であった。川口順子外相は「われわ

れの考えでは、開発におけるアジアの経験と専門知識は 21 世紀のアフリカの開発に有効であると信じている」と語っている。

この会議で発せられた主要なメッセージは、貧困緩和のための成長であり、グローバル経済へのアフリカの参加の促進であった。この目標を推進するために「アフリカ開発に関する東京宣言」が採択された。それは、「良い統治」のスローガンの下でアフリカ地域の政治と経済の改革にかかわるというものであった。アフリカ開発のためにアジアの経験を生かす道も追求された。この宣言では、東アジア経済の顕著なパフォーマンスに寄与した重要な要因の中で、第 1 に、マクロ経済政策の合理的な応用と政治的安定の維持、第 2 に、教育および人的資源の開発への長期的投資が優先された。具体的には、1994 年にインドネシアで第 1 回「アジア-アフリカフォーラム」が組織され、アジアとアフリカの協力を促進しようとしたことにあられている。

「アジア-アフリカフォーラム」は、南南協力の一部として始められたもので、アフリカとアジアの政策担当者の直接の対話と協力を促進し、アフリカの開発がアジアの経験から利益をえる具体的な分野を共同で策定しようというものであった。フォーラムでは、「アジア・アフリカ協力のバンドン枠組み」(The Bandung Framework for Asia-Africa Co-operation) が採択され、両地域間の指導者の持続的な交流が盛り込まれた。また、人的資源の開発とその制度の形成、農業部門における生産性の改善、開発過程において必要な資金の獲得などの勧告が行われた。地域レベルでのワークショップも開かれた。一つは 1995 年 7 月にジンバブウェのハラレで行われたものであり、他は、1996 年 7 月にコートジボワールのヤムスクロで行われたものである。これらのワークショップは、TICADI の成果を評価し、TICAD プロセス全体の原則を検証するために開催された。また、1997 年 6 月にタイのバンコクで開かれた第 2 回「アジア-アフリカフォーラム」は、TICADII の準備のためであり、第 1 回フォーラムでの合意点を確認するためであった。少なくとも、TICADI は、アフリカの経済と社会の諸問題がなお根本的には未解決であるという事実を国際社会に知らしめたという点で成功であった。

(b) TICAD II

TICADII の準備会議は、1997 年 11 月 10 日から 11 日にかけて東京で開催され、アフリカの 46 カ国、アジアの 9 カ国、13 のドナー諸国、6 の国際機関と地域機関の高級官僚の出席を得て、次の 3 つの主要な目標について協議された。すなわち、TICADI 以降の取組の検証、「行動アジェンダ」の主要テーマの確認、TICADII で提案される行動アジェンダ準備委員会の設立であった。この準備会議では、社会問題（貧困の根絶、教育、衛生、ジェンダー、人口を含む）、農業と環境、紛争解決、開発およびガバナンスなどについて議論された。

1998 年 10 月の TICADII では、「東京行動計画」(Tokyo Agenda for Action) が採択された。TICADII では、経済成長の加速と持続的な開発による貧困の削減、アフリカ諸国のグローバル経済への統合が議論された。この計画は、次の 3 つの領域に関連していた。すなわ

ち、(1) 社会開発（教育、衛生と人口、貧困者を援助する他の措置）、(2) 経済開発（民間部門の開発、産業発展、農業開発および対外債務）、(3) 開発のための基盤構築（良き統治、紛争の予防および紛争後の開発）であった。2015 年までに以上の措置を実施することで極度の貧困の中で生活している人口の割合を少なくとも現在の半分に削減しようという目標が設けられた。

他方、「人間のキャパシティ・ビルディング」の中心は教育であるということが「東京行動計画」では際立っていた。すなわち、教育こそが東アジア諸国の成長を加速し、貧困削減を持続させた鍵であると認識されていたからである。まず、2005 年までに少なくとも子どもの 80%に完全な初等教育をうけさせ、2015 年までには初等教育を普遍化すること、次に、2005 年までには 1990 年の水準の半分にまで成人の非識字率（とくに女性）を引き下げる事が強調された。また、この行動計画では、開発のイニシャティブをアフリカ諸国のオーナーシップに委ねることが強調された。1999 年 11 月には、TICADII のレビュー会合が開催された。同時に、地域間での経済的連携を組織化するために「アジア・アフリカ投資・技術移転センター」（通称ヒッパロスセンター）が設立され、「アフリカ・アジア・ビジネス・フォーラム」が開催された。前者は、日本の国連工業開発機関（UNIDO）への拠出金によって実施されるプロジェクトで、マレーシアにセンターが設立された。後者には、日本が国連開発計画（UNDP）に拠出している「人作り基金」を活用して支援している。

(c) TICAD III

TICAD III の開催にあたって、2001 年の 6 月と 9 月にニューヨークで 2 回の準備会合が開催された。この会合では、「開発イニシャティブについてのアフリカ人のオーナーシップ」が重視されとともに、「アフリカ開発のための新しいパートナーシップ」（NEPAD）を促進している諸国—南アフリカ、セネガル、ナイジェリア、アルジェリア、エジプト—から高級官僚が招待された。TICAD プロセスに NEPAD がかわることは、日本のイニシャティブに合法性を付与した。

2001 年 12 月、日本、国連、GCA および世界銀行の主催で TICAD 閣僚レベル会合が開催された。この会合では、TICAD II の検証およびアフリカ諸国自身の手で策定された開発計画について意見交換が行なわれた。具体的には、開発の基盤整備、人作りへの投資、経済成長を通じた貧困削減、南南協力、地域協力、開発のための理念に関して議論が行なわれ、議長声明の中では、NEPAD と TICAD の連携が強調された。

2002 年 7 月にも TICAD 準備会合がニューヨークの国連日本代表部で開催された。2003 年 3 月の高級事務レベル会合（エチオピア）を経て、優先順位の高いテーマが設定された。また、5 月から 6 月にかけて、南部アフリカ問題に関する会議が南アフリカのプレトリアで、東アフリカと北アフリカの問題に関する会議がケニアのナイロビで、西アフリカの問題に関する会議がカメルーンのヤウンデで、それぞれ開催された。これらの会議の目的は、各地域の具体的な諸問題への認識を深め、地域の実情に即して優先度に応じた分野別の作業

を進めるためであった。したがって、一連の地域サミットは、開発過程におけるアフリカのオーナーシップを重んじる日本の決意を示すものであった。7月には、共催者運営委員会がロンドンで開催され、8月には国連大学においてNGO国際シンポジウムが開催されている。

TICADIIIは、2003年9月29日～10月1日に東京で開催された。会議においては、アフリカのオーナーシップの発露であるNEPADへの国際社会の支援を結集し、アジア諸国をはじめとする新しいパートナーシップの拡大をめざしてアフリカ開発にむけたアフリカおよびドナー国双方の取り組みについて幅広い議論が行なわれた。同会議の初日には、過去のTICADプロセスが検討され、差し迫った問題に対する包括的なアプローチが模索された。二日目には、アフリカで現在進行しているもっとも深刻な問題、すなわちHIV/AIDSと失業の問題について議論された。これに続いて、アジア-アフリカ地域間協力の重要性、すなわち、アジア諸国からのアフリカ諸国に対する技術援助、貿易および投資の必要性が強調された。また、紛争の再発を防止するための協力が呼びかけられている。

TICADプロセスが始まって以来、日本は、アフリカに対する経済援助として120億ドルを提供し、多様な分野で10000人のアフリカ人を受入れて訓練してきた。また、日本は、サハラ以南アフリカ地域の開発援助のために7000人の日本人専門家を派遣している。小泉首相は、5年間にグラント援助で総額10億ドルをアフリカに供与する、と公表した。それは、教育、清浄水の供給およびHIV/AIDSという人道的支援に対してである。

最終的には、TICADプロセスの将来への方向性を示す「TICAD10周年宣言」が発せられ、特定の優先事項をとりまとめた「TICADIII議長サマリー」が出された。また、日本の推進する「人間の安全保障」の考え方が「TICAD10周年宣言」に盛り込まれ、アフリカ開発におけるその重要性が確認されている。

(d) TICAD IV

TICADIVの開催に先行して、2007年10月にはザンビアのルサカにおいて東南部アフリカ諸国を対象とするTICAD IV地域準備会合が開催され、11月にはチュニジアのチュニスで北西中部アフリカ諸国を対象として地域準備会合が開催されている。この間、11月15日は、外務省内にTICAD IV事務局が設置された。また、2008年1月初旬には、高村外相がタンザニアを訪問し、『『元気なアフリカ』つくるパートナーシップ』と題する講演を行い、森喜朗元首相は、第10回AU総会においてTICAD IVの意義について講演を行なった。

2008年5月28日-30日、横浜において第4回アフリカ開発会議(TICADIV)が開催された。「元気なアフリカを目指して-希望と機会の大陸-」という基本メッセージの下、経済成長の加速、人間の安全保障の確立、環境・気候変動問題への対処を重点課題として、アフリカ開発の方向性について議論が行われた。41名の国家元首と首脳を含むアフリカ51カ国、開発パートナー国およびアジア諸国から34カ国、74の国際機関および地域機関の代表、それに加えて民間部門やNGO市民社会の代表者が参加した。参加者は3000名を越え、日本外交史上最大の国際会議となった。

本会合の全体議長を務めた福田首相は、基調演説において日本の対アフリカ支援策を発表し、対アフリカ ODA の倍増、対アフリカ民間投資の倍増支援を打ち出した。また、TICAD IIIにおいて議長を務めた森元首相が全体会合の進行役となった。

本会合では、今後のアフリカ開発の取組みと方向性に関する政治的意思を示す「横浜宣言」が発せられ、この宣言に基づいて今後 TICAD プロセスの具体的な取組みを示す「横浜行動計画」、それに加えて TICAD プロセスの実施状況を検証するための「TICAD フォローアップ・メカニズム」を示す三つの文書が起草された。なお、TICADIVで行われた議論の内容は「TICAD 議長サマリー」に総括されている。

TICADIVでは、TICAD III以降のアフリカで展開された政治経済の前進を評価するとともにさらなるアフリカの開発にむけた国際社会の取組みの強化の必要性が確認された。すなわち、近年のアフリカにおける自助努力を評価し、AU と TICAD の協力関係を強化していく方向性が示された。しかし、アフリカには急激な人口増加、農村および都市における失業問題、感染症、食糧価格の高騰などの課題も山積しており、あらためて注意を怠らないことが求められた。このような課題を解決していくためには、人材育成、産業開発、農業開発、貿易・投資の促進などで経済の成長を加速化し、人間の安全保障の経済社会的側面にかかわるミレニアム開発目標の達成、人間の安全保障の政治的側面にかかわる平和の定着と良き統治の確立、環境と気候変動への対処が確認された。このような課題を解決していくためには、いっそうパートナーシップを広げ、既存のイニシャチブとの協調をはかり、市民社会の積極的関与が求められた。

4 新世紀のアフリカ—日本関係の展望

(1) 日本外交の前線としてのアフリカ

サハラ以南アフリカ諸国と日本の関係の歴史的背景をなす要素として、1955 年のアジア・アフリカ（バンドン）会議の精神をあげることができる。この会議では、脱植民地化の推進と冷戦期の中立主義（非同盟主義）とともに参加国間の経済協力や技術援助への願望が示された。日本の代表団には、日本が参加国の中で唯一の工業国家として東南アジアの新興独立国の経済発展に必要な技術を供与し、これと引き換えに東南アジアの原料と市場にアクセスする権限を獲得し、できれば独立への胎動をみせるアフリカへのアクセスも得たいという野心があった。1993 年以後の TICAD を通じた日本のアフリカに対するイニシャチブは、1955 年のバンドン会議で示されたコミットメントの延長として見ることができるであろう。

冷戦期における日本のアフリカに対する態度は、一定の距離をおいて対処するのが最善であるというものであった。国際政治経済の変動期には、そうした戦略の有用性は疑問視される。たとえば、1973 年の石油危機は、木村俊夫外相をアフリカ大陸に赴かせ、経済的な理由のために政治的友好国をつくる必要を日本に迫るものであった。また、外交的に

は危険であったが、日本は、南アフリカとの貿易関係の拡大の影響を交渉によって切り抜けている。

南アフリカにおけるアパルトヘイト体制の終焉とソ連の崩壊に続く国際政治の新展開は、日本とアフリカ諸国の関係に新しい次元を拓いた。TICADI において細川首相は、「日本はアフリカの政治的および経済的改革を積極的に支援し続ける」「第二次世界大戦以後、日本は、国際社会の寛大な支援から大いに便益を供与された。今度は、日本がアフリカの援助に積極的な役割を演じることでこの善意に報いなければならないときである」と明言した。TICAD は、アフリカと日本の関係の新しい局面の始まりであり、日本の「アフリカ問題」に対する態度の変化を示すものであった。

2001 年 1 月の森首相のサハラ以南アフリカ訪問は、アフリカと日本の関係に「転換点」を画した。森首相は、アフリカ訪問中に、「新世紀のアフリカと日本」と題する演説を行い、「アフリカ問題」に解決策を見出すことが日本の対外政策のアジェンダにおいて高い優先順位にあると宣言した。2002 年 6 月、小泉首相は、在京アフリカ外交団に「日本のアフリカとの連帯—具体的行動—」を発表しただけでなく、2003 年の TICADⅢでの基調講演を経て、2006 年 5 月に訪れたアジスアベバでは、同首相は「アフリカー自助努力の発生地へ」と題する演説の中で日本の対アフリカ外交の基本的な考え方、具体的支援策および国際の平和と安定にむけたアフリカとの協力すべき課題を表明した。日本とアフリカの関係は、首相または外務大臣が少なくとも一年に一度は訪問することを必然化すると予想される。アフリカは、「日本外交の前線」になったのである。

2008 年 5 月に TICADⅣは横浜で開催された。約 1300 人のジャーナリストがこの会議のための取材にかかわったが、そのうち 1000 人は国内メディア、300 人は海外からの取材陣であった。このような人目を引く会議であったにもかかわらず、2006 年以降のアフリカにおける日本外交は、それに先立つ時期と比較してやや生彩を欠くように思われた。2006 年以降、過去の TICAD 外交を可能にした条件が消失しつつあったからである。

こうした条件の一つは世界における日本の位置であった。21 世紀への転換期には、日本は経済の超大国ではなくなり、ある面ではアジアの支配的な経済国でもなくなっていた。2001 年には、日本はドル換算で ODA のトップドナーとしての地位を失った。日本はもはや主要な債権国でもなくなった。まして日本はかつてのように援助供与国のトップでもなくなった。したがって、誰もまじめな顔で「パックス・ニッポニカ」などといわなくなった。Newsweek (2009 年 8 月 24 日号) の”Japan is Fading”という記事はそれを象徴している。

それに加えて、2005 年以後小泉首相を継承した三人の首相のうちで誰一人としてアフリカを訪問していないこともそれを示唆している。かつてアフリカで暮らし、仕事した経験のある麻生首相でさえもアフリカを訪問する時間さえなかった。同首相とその後継総理の在任期間を考えれば無理からぬところもあるが、たとえそうであったにしても日本のアフリカ外交はポスト TICAD の段階に入り、そのダイナミズムを失いかけているのであろうか。

(2) TICADIVのフォローアップと TICADVにむけて

TICADIVでは、具体的な対アフリカ支援策は「横浜行動計画」としてまとめられた。同時に、TICAD プロセスで表明された支援策の実施状況をモニターする「TICAD フォローアップ・メカニズ」が設置されている。このメカニズムは3つの層から構成されている。第1は事務局で、外務省のアフリカ審議官組織内に設置され、TICAD 優先分野の実施状況に関して関連政府機関と連携して情報の収集と分析および広報活動の実施にあたる。第2はTICAD プロセス・モニタリング合同委員会である。本委員会は年次進捗報告書の取りまとめにあたり、年1回の委員会の開催が行われることになっている。第3はTICAD フォローアップ会合である。年1回、閣僚レベルの会合を開催し、年次進捗報告書に基づいてTICAD 関連活動の検証と評価にあたることになっている。

2009年2月9日には、TICAD プロセス・モニタリング合同委員会が開催され、秋元アフリカ審議官を議長として関係省庁・政府機関、TICAD 共催者（国連、UNDP、世銀）、AU 委員会、在京アフリカ外交団、ドナー諸国の参加を得て対アフリカ支援策の進捗状況が検証された。同年3月11日には、国連大学において「TICAD フォローアップ・シンポジウム～スーダン、そしてアフリカにおける平和と安定の推進に向けた我が国の取組み～」が開催されている。本シンポジウムは、ルカ・ビオン南部スーダン政府（GOSS）大統領府担当大臣による副大統領スピーチの代読にはじまり、国内外の有識者によって「南北スーダン和平の現状と我が国のスーダン支援」および「アフリカ諸国の平和維持能力強化の重要性と我が国の支援」というテーマの下で意見交換が行われた。

また、TICAD 閣僚級フォローアップ会合としては、2009年3月21日―22日にボツワナで第1回の会合が開催された。本会合では、中曽根外相は、「横浜行動計画」の進捗、金融・経済危機に直面するアフリカへの支援、TICADIVでの公約の実施、アフリカの危機に対する支援（20億ドルの無償資金・技術協力、3億ドルの食糧・人道支援、2億ドルの感染症に関する基金への拠出）を発表した。第2回会合は、2010年5月2日―3日にタンザニアのアルーシャで開催された。本会合では、岡田外相がタンザニアのムクロ財務経済相と共同で議長を務めた。この会合では、岡田外相は新政権としてもTICADIVの公約を実行するとの決意を表明し、次のような日本の今後の取組みを示した。すなわち、アフリカが経済危機から回復するのを後押しするために2年間で20億ドルのインフラ案件の円借款の実施、MDGsの達成のために母子保健等の分野で10億ドルの支援、気候変動に対処するために「鳩山イニシャチブ」に基づく支援とアフリカとの協力の強化の3件である。続いて、2011年5月1日―2日、セネガルのダカールにおいて第3回会合が開催された。日本からは松本外相と高橋外務副大臣が出席し、ニヨン外相とともに共同議長を務めた。松本外相からは、東日本大震災に際してアフリカ諸国をはじめ国際社会から寄せられた支援に感謝の意が表明され、日本が国際社会の平和と安定のために積極的な役割を演じていくためにTICADIVの公約を誠実に実現していく決意が表明された。同大臣からは、アフリカの経済成長に資するた

めに日本企業が参画する円借款の対象分野と対象国について柔軟に対応し、新規の円借款供与も加速することが表明された。高橋副大臣からは、TICAD は、「人間の安全保障」の観点からアフリカや中東で生じている変革に対応し、国連安保理改革を推進する上で日本とアフリカ諸国の協働を呼びかけ、南アフリカで開催される COP17 にむけて緊密な連帯をはかり、アフリカ低炭素成長・持続可能な開発戦略の策定を提案した。

TICADIVにおいて、福田首相はアフリカへの貿易投資促進合同コミッションの実施を表明していた。これは、日本の経済界、政界、関係省庁、政府機関の合同コミッションであり、それぞれ南部、東部、西部のアフリカ諸地域を訪問し、相手国要人との会談、現地商工会議所や企業関係者との意見交換、各種施設の視察等を通じて情報収集、人脈形成、貿易投資案件の発掘を行うために設置されたものであった。このコミッションの派遣によって日本とアフリカ間の貿易と投資がいっそう拡大し、TICADIVで取り上げられたアフリカの経済成長の加速化に貢献するとともに日本の資源外交の推進に役立つことが期待されていた。2008 年以降、次のような合同コミッションがアフリカ各地に派遣された。2008 年 9 月には、御法川信英外務大臣政務官の率いる東部アフリカ貿易・投資促進合同コミッション、西村康稔外務大臣政務官の率いる中・西部アフリカ貿易・投資促進合同コミッション、南部アフリカ貿易・投資促進合同コミッション、東部アフリカ貿易・投資促進合同コミッションが次々と派遣された。同年 10 月には中・西部貿易・投資促進合同コミッションが派遣されている。2010 年 9 月には南部アフリカ貿易・投資促進官民合同コミッションが、2011 年 10 月にはアフリカ貿易・投資促進官民合同コミッションがスーダン、南スーダンおよびケニアに派遣された。

ところで、2012 年 5 月 5 日―6 日には、モロッコのマラケシュで第 4 回 TICAD 閣僚級フォローアップ会合が開催される予定である。今会合では、2013 年 6 月に横浜で開催される予定の第 5 回アフリカ開発会議（TICADV）にむけた議論が行われるはずである。これに先立って、2011 年 12 月 14 日―15 日には、アフリカ大使会議が開催され、2013 年の TICADV とアフリカ地域情勢に関して意見交換が行われた。また、これに関連して、2012 年 3 月 21 日に外務省は TICADV 事務局をアフリカ審議官組織に設置した。本事務局は 2013 年 6 月 1 日―3 日に横浜で開催される TICADV の設営と運営の全般的な業務を開始した。

なお、2008 年 12 月 12 日に第 1 回アフリカに関する日中韓政策協議が開催されて以来、毎年 1 回会合が開かれ、2011 年 12 月 7 日には第 4 回協議が東京で開かれた。本会合では、日中韓の対アフリカ政策、対アフリカ経済・経済協力関係、スーダンと「アフリカの角」に関する政治情報について意見交換が行われた。とくに日中韓の対アフリカ政策については多くの意見交換が行われた。すなわち、経済・政治分野におけるアフリカとの関係の強化にむけた取り組みや AU やアフリカの地域機関との協力および各国の対アフリカ協力の枠組み（第 4 回アフリカ開発会議 TICAD、2013 年、中国の第 5 回中国・アフリカ協力フォーラム FOCACS、2012 年、第 3 回韓・アフリカ・フォーラム KAFs、2012 年）について議論された。日本からは、開発支援と貿易投資の拡大、平和と安定への貢献、グローバルな課題への対応にそって積極的にアフリカへの支援を進めるとの方針が説明された。

(3) アフリカにおける日本と中国

日本のアフリカ外交には、最近、アフリカ大陸における中国の活動の高まりを背景にして行われている一面がある。2005年、中国は、日本を抜いてアフリカ産石油の輸入国の第二位に浮上した。2007年には、中国の対アフリカ貿易は、日本のほぼ三倍に達した。アンゴラからブルンジまで、カメルーンから中央アフリカ共和国やチャドまで、中国はアフリカの数カ国の主要な貿易相手国の一つとなった。

日本と比較して、中国はアフリカでの行動の制約は少ない。中国は目的とするものを購入する上で、西洋諸国に無頓着に時には敵対してまでも購入する。確かに、日本と中国は、中国と合衆国のライバル関係と同じような意味でのライバルではない。それに加えて、日本と中国は、経済力の面でまだ互いに対等ではない。経済的な観点から、アフリカとの関係は、中国と日本にとって、近隣諸国や合衆国やヨーロッパとの関係と比べれば、さほど重要ではないかもしれない。

日本と中国は、アフリカにおいては、さまざまな態度を引き出している。中国は、アフリカ大陸で政治階級の間では多くの敬意を集めているが、これは、中国が日本と比較してアフリカ諸国とのあらゆる政治経済関係を強化するという決意を表していることを考えれば、驚くべきことではない。さらに、アフリカと中国の関係は、歴史的に見てもアフリカと日本との関係よりも深いものがある。また、中国のアフリカへの大きな関与はアフリカにおける日本の外交に新たな刺激を与えた。

アフリカにおける日本の外交のいくつかの側面は、一部はアフリカにおける中国のプレゼンスの高まりに対する反応といえるかもしれない。東京は、2008年5月に横浜で開催された TICADIV の 2 年前にアフリカの指導者たちが上海で開かれたアフリカ・中国サミットに参加した人数に匹敵する参加者があったことに安堵した。

日本の ODA 白書 (2007 年版) ではアフリカに関して次のように書かれている。「日本はアフリカにおけるインフラ開発を発展させる計画を考慮しており、それはたとえば広範囲の道路網を網羅するものである。」2008年の報告書でも同じようなメッセージが一貫して書かれていた。「アフリカにおける成長の加速を刺激するためには、道路と動力のネットワークに焦点を合わせた地域インフラの開発が重要である。」2007年、日本はアフリカに対する開発援助を正当化する一部の理由を次のように述べていた。すなわち、アフリカは美しい自然に恵まれ、エネルギーに溢れた人々に恵まれ、豊富な資源に恵まれており、将来の潜在力が大きい。これは新たなタイプのレトリックである。日本はアフリカ大陸において中国の活動が増大してきた結果、各分野でもっと積極的になれと期待するのは理由のないことではない。

しかし、アフリカに対する日本と中国の外交アプローチの相違は、誇張されすぎではない。たとえば、最近の日本の政府報告が再確認しているように、「日本は国際機関や発展した国との協力に焦点を当てる計画をしている。」具体的は、TCADIVについて、報告書

の説明によれば、「日本は、横浜宣言の成果をあげるために大いに多国籍機関だけでなくドナー諸国や援助機関と協議してきた。」1998年に出された TICAD II の宣言でも、「アフリカ諸国はブレトン・ウッズの制度によって支援された経済改革ないし構造改革プログラムに同意し、実施するであろう」と書かれていた。記憶すべきは、国連開発計画 (UNDP)、国連アフリカ特別助言事務所、世界銀行が TICAD I の主要な組織者であったことである。

日本と中国の対アフリカ外交アプローチがさほど大きな違いがなくなったとはいえ、次のような点を改めて指摘しておきたい。すなわち、中国はブレトン・ウッズ制度をさほど合法性をもったものとは見ていない。というのは、その制度が作られた方法、誰によって誰のためにつくられたか、を疑問視しているからである。日本はそうではない。アフリカにおける日本の活動は、国益といわゆる西洋ブロックの重要な一員にとどまろうとするために制限されている。こうした事実にもかかわらず、また、こうした事実ゆえに、日本のアフリカにおける外交には、連続している面と変化している面があらわれる。

工業化に成功した唯一の非ヨーロッパ国家として、また、アフリカ・アジアグループへの初期には積極的な参加国であり同情的支援国として、日本がポストコロニアルのアフリカ諸国から参照国としてだけでなく開発のパートナーとして見られたことは当然のことであった。しかし、時として、ヨーロッパ中心の世界において経済の安全と国際的合法性を求める日本の動機が多くのアフリカ諸国の願望と反対のコースを必然的にとることもあった。

現在にいたるまで、あるいは最近にいたるまで、日本は、工業化に成功した唯一の最初の非ヨーロッパ国であっただけでなく、唯一の非ヨーロッパ経済大国でもあった。近代の日本は、また、これまで西洋と緊密に同盟してきたし、その点是对アフリカ政策についても反映されている。

中国の台頭は工業化に成功した非ヨーロッパ諸国に新たな一員を加えることになったが、それは、日本や西洋のイデオロギーと同調しないものであった。これがはたして祝うべきことなのか、呪われるべきことなのか、もちろんそれぞれの見解に依存することになるだろう。

アフリカにおいても論争が起こっている。はたして中国は台頭しつつある新植民地主義国家なのか、あるいはアフリカ開発の真のパートナーなのか、アフリカ諸国の間で見解が分かれているからである。程度においては異なるが、かつてアフリカと日本との関係についても同様の疑問が生じたこともあった。過去 50 年間の日本の対アフリカ外交の回顧から得られた暫定的な答えは、国家間の相互関係の結果を規定するのは国家の意図よりもむしろ利害の一致の程度である。

参考文献

- ACT2003 活動報告書作成委員会編 2004年 『市民から見た TICAD の 10 年—TICADⅢにむけた市民行動 (ACT2003) 活動報告書—』
- ACT2003 (TICADⅢにむけた活動) 編 2003年 『アフリカの開発に関する国際会議宣言文等資料集 1993—2003—』
- 五百旗頭 真編 2006年 『戦後日本外交史』有斐閣
- 伊藤 修 2007年 『日本の経済—歴史・現状・論点—』中央公論社
- 猪口 孝 2005年 『国際政治の見方—9・11以後の日本外交—』筑摩書房
- 大林 稔編 2003年 『アフリカの挑戦—NEPAD (アフリカ開発のための新パートナーシップ) —』昭和堂
- 大林 稔編 1999年 『アフリカ—第三の変容—』昭和堂
- 大林 稔・石田洋子編著 2006年 『アフリカ政策市民白書 2005年—貧困と不平等を超えて—』晃洋書房
- 大林 稔・石田洋子編著 2007年 『アフリカ政策市民白書 2005年—アフリカ開発と市民社会—』晃洋書房
- 川端正久編 1994年 『アフリカと日本』勁草書房
- 川端正久編 2003年 『アフリカ・ルネサンス—21世紀の針路—』法律文化社
- 川端正久・落合雄彦編 2006年 『アフリカ国家を再考する』晃洋書房
- 川端正久・落合雄彦編 2012年 『アフリカと世界』晃洋書房
- 北川勝彦・高橋基樹編 2004年 『アフリカ経済論』ミネルヴァ書房
- 外務省 『外交青書』(各年版)
- 国際協力機構 『ODA 白書』(各年版)
- 国際協力機構 2005年『世界のよりよい明日のために—JICA のミレニアム開発目標 (MDGs) にむけた取組み—報告書—』
- 和田春樹他編 2011年 『岩波講座 東アジア近現代通史 7 アジア諸戦争の時代、1945—1960年』岩波書店
- 外務省ホームページ <http://www.mofa.go.jp/>
- 国際協力機構ホームページ <http://www.jica.go.jp/>
- 国際協力銀行ホームページ <http://www.jbic.go.jp/>
- Adem, S. ed., 2006, *Japan : A Model and Partner : Views and Issues in African Development*. Leiden, Brill.
- Lehman, F.P. ed. 2010, *Japan and Africa : Globalization and Foreign Aid in the 21st Century*, London, Routledge.
- Lumumba-Kasongo, T. 2010. *Japan-Africa Relations*, London, Palgrave.
- Mangara, J. ed. 2010, *Africa and the New World Era : From Humanitarianism to a Strategic*

View, London Palgrave.

Taylor, Ian. 2011, *The Forum on China-Africa Cooperation (FOCAC)*, London, Ruthledge.

Yamada. S. 2011 “The discourse on Japanese Commitment to Africa : The Planning Process of the Fourth Tokyo International Conference on African Development (TICAD IV)” , *Journal of Contemporary African Studies*, Vol.29, NO.3, pp.315-330.

第3章

中国とアフリカの「新しい」関係と その評価について

北波道子

はじめに

近年、中国とアフリカの関係強化が注目を集めている。中国政府は2000年から「中国・アフリカ協力フォーラム」(The Forum on China-Africa Cooperation(FOCAC): 中非合作論壇)を開催し、国策としてアフリカとの関係を強化して始めた¹。特に、2006年に48か国の代表を招集した第3回の北京サミットでは、『中国政府対非政策文件』が示されて「新しいタイプの戦略的パートナーシップ」の構築が高らかに宣言された²。この会議以降、西側諸国の中ア関係への新たな関心がスパークしたといわれている³。

中国のアフリカ進出の主要な目的は、①資源エネルギーの確保、②新興市場の開拓、③国際政治における発言力の強化に集約される⁴。欧米のメディアなどでは当初こうした中国の動きを「新たな植民地主義(neocolonialism)」とみなし批判的であった⁵。援助や開発とともに訪れる中国人移民らが現地で軋轢を引き起こしていると批判する言論が多々見られ⁶、日本で紹介されるアフリカにおける中国・中国人像も「黄禍論」的な色彩から自由ではなかった⁷。加えて、内戦や部族間の衝突が続くアフリカ諸国の多くは、暴力、エイズ、汚職などの深刻な影響により、統治に失敗した「Failed State(失敗国家)」であるという位置づけがなされ⁸、中国の援助はこうした政府に対しても人権問題の解決などの付帯条件を付さないことなどが広く懸念されている。日本では、こうした断片的な情報の提示によって、資源の確保を望む中国が、アフリカ諸国の「国家の失敗」に乗じてインフラ建設の担保に天然資源の採掘権を確保し、安い中国製品を武器に地場産業を駆逐して流通市場を独占しつつあるというような漠然としたイメージが出来上がりつつある⁹。

果たしてその実態はどうか。

筆者は2010年9月10日から21日の日程で南アフリカ共和国のヨハネスブルグ、プレトリアとケープタウンで政府機関やスタンダード銀行の研究者、およびチャイニーズマー

ケットの中国人に対するインタビュー調査や施設訪問調査を実施し、少なくとも自分が調査に当たった地点においては、そのイメージは完全には当てはまらないと感じた。事態はもっと複雑であり、同時にある意味で、現在のアフリカで起こっていることは関係する個々のプレイヤーの「合理性」に基づく行動の結果である¹⁰。

一方、数値だけを観察するならば、アフリカ諸国の多くは資源市場の高騰を背景に 2000 年代に入って世界の他地域の低成長を後目に高い経済成長率を維持し続けてきた。また、貧富の格差が大きいことの裏返しとして裕福な層の購買力は非常に大きく、かつ貧困層であっても工業製品に対する購買意欲は高いと目され、人口規模的にも期待が寄せられるいわゆる BOP (bottom of pyramid) 市場が新興市場として注目されるようになった¹¹。

The Economist の特集のタイトルをみると、アフリカ大陸は 2000 年 5 月 11 日号では「Hopeless Continent : Hopeless Africa」であったのに、2011 年 12 月 3 日号では「The Hopeful Continent : Africa Rising」とされ、たった 10 年前後の間に大きく変貌している。これは、特にリーマンショック後の世界経済、とりわけ先進国の停滞と比較するとより顕著となるが、そのアフリカの変貌の陰には、中国の存在があるとの考えが示されることも少なくない。アフリカは、1960 年の独立後、欧米諸国が連綿と供与し続けた援助や保護ではなく¹²、中国との新しいパートナーシップによって経済成長を開始したというのである。アフリカの急成長の背後には、もちろん、各国における内戦の終結といったような、援助や貿易、および経済開発とは直接関係のない要因もある。加えていえば、天然資源の輸出に頼る経済成長は一時的なものに終わる可能性も否定できない。とはいえ、少なくとも中国による投資や経済協力が、アフリカ諸国からは歓迎されていることが徐々に明らかにされる中で、一面的な批判は有効ではないという見識も現れてきた¹³。

中国とアフリカの国際関係は、21 世紀になってから始まったものではない。2006 年の北京サミットで配られた *China and Africa: 1956-2006* は、紀元前 3 世紀をその起源とし、おもに 1956 年以降の 50 年間の近代国家間の友好関係を回顧する内容になっている¹⁴。中華人民共和国の成立後、第三世界の同盟者として、また、台湾との国家承認を巡って、アフリカとの関係が重視されてきたことは、周知の事実である。では、2000 年代以降の中国によるアフリカ進出はなにがそんなに新しいのであろうか。この疑問の答えを探ることを本研究の最終目標としたい。

とはいえ、今起こっている現象について確定的な解釈を用意することは不可能であろう。また、結果的に議論はいわゆる「北京コンセンサス」や新しい国際秩序にまで及ぶと予測

されるが、その是非についての議論をここで展開する準備はまだ整っていない。そこで、小論では中国のアフリカ進出に対するいくつかの New について、何がどのように新しいのかを探る最初のステップとして、中ア関係への新しい関心について、主に 2011 年までに出版された書籍文献に関する調査の分析を行う。

I 2000 年代後半に集中する China—Africa 関係文献の出版物

近年、中ア関係に関する関心が非常に高まっているといわれているが、その実態は、どうなのか。試みにアメリカ議会図書館、大英図書館、日本の国会図書館で中国とアフリカに関する書誌情報の検索を行った。アメリカの議会図書館では、「book」の形態で「China Africa」もしくは「Africa China」と入力した結果得られる検索結果の件数は 1408 件であった。ちなみに、「book」「China」では 32 万 7218 件、「book」「Africa」では 16 万 9384 件であるため、中国—アフリカ関係を扱ったものが、中国とアフリカに関する文献の中では非常に限られた存在であることはわかる。大英図書館では、「book」「China Africa」が 587 件、「book」「China」5 万 1360 件、「book」「Africa」が 6 万 6097 件であった。ちなみに、日本の国会図書館 NDL—OPAC の検索結果は「中国 アフリカ」は 208 件、「中国」が 10 万 5339 件、「アフリカ」が 7592 件であった。以上を踏まえて、最も登録件数の多かったアメリカの議会図書館における検索結果 1408 件について、出版年の分析を行うこととした。

まず、出版年別に、これらの文献を整理すると、表 1 のようになった。1408 件のうち、5 件が録音記録であったために除外し、このため総数は 1403 件となった。表 1 からわかることは、アメリカ議会図書館が書誌情報を収集している中ア関係の書籍の内、20 世紀以前に出版されたものは 43 冊に過ぎず、20 世紀の 100 年間でも 414 冊であるということである。一方で、21 世紀には、2011 年末までに 903 件¹⁵、すでに書誌情報が登録されている 2012 年と 2013 年のものを加えると 945 件に上る。

注目すべきは、2001 年から 2011 年であろう。この表によれば、中ア関係の書籍は、2000 年代の後半に出版ブームを迎え、特に 2009 年と 2010 年にはそれぞれ 146 件と 144 件という件数を提示している。また、2007 年の 114 件、2008 年の 118 件、2011 年の 119 件も 2009 - 10 年にはかなわないとはいえ、単年で、1990 年代の 10 年間分の出版数 110 件を超えている。これらの書籍はほとんどが英語で出版されているが、中にはフランス語、ドイ

ツ語、イタリア語など他ヨーロッパ言語のもの、中国で出版された中文および英文で書かれたものなども含まれる。また、英語で書かれていても欧米の出版社による刊行物とは限らず、アフリカやアジアの機関による出版物も数多く存在する。

表1 “Africa” “China” の「Book」の出版年別検索結果 (単位：件)

期間	冊数	年別詳細										
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
16世紀	1											
17世紀	2											
18世紀	7											
19世紀	33											
20世紀	1901~10	28	4	4	2	7	2	6	3			
	1911~20	9	2		1			1		2	1	2
	1921~30	10			1	5		1	1		1	1
	1931~40	12	2	2	1	2		3	2			
	1941~50	13	1		3		1	2	1	1	4	
	1951~60	10	2	1	1		1	1	1			3
	1961~70	75	5	4	5	12	8	6	10	10	4	11
	1971~80	70	3	12	3	10	7	8	10	10	2	5
	1981~90	77	8	9	6	7	7	11	5	12	8	4
	1991~00	110	3	7	16	8	11	13	7	10	13	22
	小計	414										
21世紀	2001~10	783	19	30	24	46	62	79	114	118	146	144
	2011~	162	119	42	1							

出所) アメリカ議会図書館のHP (<http://www.loc.gov/index.html>) で subject key word に”China”と”Africa”を同時に入力し、書籍 (Book) で検索した結果を筆者が整理。(2012年1月22日現在) 総件数は、1408件と出るが、そのうち、5件は録音記録、および1件の出版年が不明。「200?」年と表示され、2001~10の合計欄に加えた。

いずれにしても、2006年以降の出版件数は突出していると言えよう。既述のごとく2006年は2000年に始まったFOCACの第3回会議、北京サミットが開催された年である。中ア関係出版物の出版数からも、2006年が21世紀の中国とアフリカの「新しい関係」が本格的に定着した転換点に当たると考えられる。

II. 主なChina-Africa 関係文献の出版物の問題関心

では、これらの急増した出版物はどのような問題関心に基づいて書かれているのである

うか。これらの出版物のうち、経済や経済発展、国際関係に関係のある社会科学系のものをその主要な問題関心に沿って分類したのが、以下の表2～7である。以下、順番に簡単な説明を加える。

表2 中国・インドの経済発展とそのアフリカに対する影響に関する分析

著編者	年	タイトル	出版元	国	頁数
Mills	04	Towards China Inc? : Assessing the Implications for Africa	SAIIA	SA	65
Goldstein	06	The rise of China and India: What's in it for Africa?	OECD	P	151
Broadman	07	Africa's Silk Road: China and India's New Economic Frontier	IBRD	DC	391
Pigato	09	Strengthening China's and India's Trade and Investment ties to the Middle East and North Africa	IBRD	DC	187
Morrissey	11	The Impact of China and India on Sub-Saharan Africa: Opportunities, Challenges and Policies	CS	UK	75

出所) アメリカ議会図書館の検索結果および各出版社や書評を参考に、各文献を整理して作成。出版元や国(地)名は適宜省略している。原形は以下のとおり。出版元: A&A = Adonis & Abbey Publishers Ltd, Adg = adgozo Ltd, APL = Ashgate Publishing Ltd, AUP = Amsterdam University Press, BIP = Brookings Institution Press, Cam = Cambridge, CFR = Council on Foreign Relations, Conti = Continuum, CS = Commonwealth Secretariat, CSIS = Center for Strategic & Intl Studies, CUP = Columbia University Press, DIE = Deutsches Institut für Entwicklungspolitik, FB = Fahamu Books, HB = Harcourt Books, IGD = Institute for Global Dialogue, ISS = Institute for Security Studies, IUP = Indiana University Press, JP = Jnanada Prakashan, Leid = Leiden, Lex = Lexington, LRP = Lynne Rienner Publisher, MF = McFarland, NAI = Nordic African Institute, NB = Nation Book, NCA = Norwegian Council for Africa, NIIA = Nigerian Institute of International Affairs, NSB = North South Books, NSP = Nova Science Publisher's, OxUP = Oxford University Press, PB = Polity Books, PM = Palgrave Macmillan, R&L = Rowman & Littlefield Publishers, Rl = Routledge, SAIIA = South African Institute of International Affairs, SAP = Sussex Academic Press, UKZNP = University of KwaZulu-Natal Press, UNP = University of Natal Press, USGPO = US Government Printing Office, ZB = Zed Books。国名・地名: DC = Washington DC, Gm = Germany, Hl = Holland, Ld = London, Lgs = Lagos, ND = New Delhi, Nw = Norway, NY = New York, P = Paris, SA = South Africa, Sd = Sweden, UK = 英国, USA = DC, NY 以外の米国諸都市。

表3 中国とアフリカの協力関係について分析したもの

著編者	年	タイトル	出版元	国	頁数
Ampiah	08	Crouching Tiger, Hidden Dragon? Africa and China	UKZNP	SA	357
Strauss	09	China and Africa : Emerging Patterns in Globalization and Development	Cam	UK	251
Yadav	10	China-Africa Strategic Engagement	JP	ND	241
Dent	11	China and Africa Development Relations	Rl	UK	186
Taylor	11	The Forum on China-Africa Cooperation(FOCAC)	Rl	UK	117

出所) 表2と同じ。

表2には、新興国である中国とインドの経済発展がアフリカに与えるインパクトについて分析したものをリストアップした。表3は中国とアフリカの協力関係の構築過程を制度

的に描いているものをまとめてみた。そして、表4では、中国が具体的にアフリカで何をしているのかをテーマにしたもので、比較的建設的な評価を与えているものを整理した。それと比べて表5には、アフリカの、主に天然資源をめぐる中国との衝突についての事例研究を並べた。そして、表6には、そこからさらに敷衍して、アフリカを中心とした世界の発展途上エリアにおける中国の影響力の拡大について論じたものを整理した。

表4 アフリカにおける中国の新しい進出または投資およびインフラ建設に関する本

著編者	年	タイトル	出版元	国	頁数
Manji	07	African Perspective on China in Africa	FB	SA	174
Alden	07	China in Africa	ZB	NY	157
Lee	07	China in Africa (Current African Issues No.35)	NAI	Sd	46
Pere	07	China in Africa: Mercantilist predator, or Partner in Development?	IGD	SA	287
Rotberg	08	China into Africa: Trade, Aid, and Influence	BIP	DC	339
Alden	08	China Returns to Africa: The Rising Power and a Continent Embrace	CUP	NY	381
USCSC	08	China in Africa: Implications for U.S. Policy	USGPO	DC	61
Huse	08	China in Africa: lending, policy space and governance	NCA	Nw	52
Guerrero	08	China's New Role in Africa and the South	FB	SA	258
Michel	09	China Safari-on the Trail of Beijing's Expansion in Africa	NB	USA	306
Monson	09	Africa's Freedom Railway: How a Chinese Development Project Changed Lives and Livelihoods in Tanzania	IUP	USA	199
Dijk	09	The New Presence of China in Africa	AUP	HI	224
Brautigam	09	The Dragon's Gift-The Real Story of China in Africa	OxUP	NY	383
Foster	09	Building Bridges: China's Growing Role as Infrastructure Financier for Sub-Saharan Africa	IBRD	DC	143
Raine	09	China's African challenges	RI	NY	270
Cheru	10	The Rise of China & India in Africa	NAI	Sd	276
Harnett-Sever	10	Chinese and African Perspectives on China in Africa	FB	SA	274

出所) 表2と同じ。

表5 アフリカおよびその天然資源の新しい「scramble」(争奪戦)に関する本

Ghazvinian	07	Untapped: The Scramble for Africa's Oil	HB	USA	324
Southall	09	A New Scramble for Africa?: Imperialism, Investment and Development	UNP	SA	440
Arnold	09	The New Scramble for Africa	NSB	Ld	260
Eze	10	New Scramble for Africa	NIIA	Lgs	164
Carmody	11	The New Scramble for Africa	Plty		240
Yates	12	The Scramble for African Oil: Oppression, Corruption and War for Control of Africa's Natural Resources (New Politics, Progressive Policy and Politics)	Pluto	LD	260

出所) 表2と同じ。

表6 欧米と中国の競合または協力関係について論じたもの

Berger	07	EU-China-Africa Trilateral Development Cooperation: Common Challenges and New Directions	DIE	Gm	34
Morrison	08	U. S. and Chinese Engagement in Africa: Prospects for Improving U. S. -China-Africa Cooperation	CSIS	DC	67
Roett	08	China's Expansion into the Western Hemisphere: Implications for Latin America and the United States	BIP	DC	276
Lin	08	China's Integration with the World: Development as a Process of Learning and Industrial Upgrading	IBRD	DC	43
Paus	09	Global Giant: Is China Changing the Rules of the Game?	PM	NY	274
Alon	09	China Rules: Globalization and Political Transformation	Cam	UK	307
Hickey	10	Dancing with the Dragon: China's Emergence in the Developing World	Lex	USA	228
Guo	10	Greater China in an Era of Globalization	R&L	USA	250
Pant	11	China's Rising Global Profile: the Great Power Tradition	SAP	USA	122
Men	11	China and European Union in Africa: Partners or Competitors?	APL	UK	279
Bangui	12	China, a New Partner for Africa's Development: Are We Heading for the End of European Privileges on the Black Continent?	NSP	USA	未

出所) 表2と同じ。Bungai(12)は未入手。

表7 グローバリゼーションや新しい国際秩序の出現から論じたもの

Bond	04	Against Global Apartheid: South Africa Meets the World Bank, IMF and International Finance	ZB	SA	326
Draper	05	Enter the Dragon: towards a Free Trade Agreement between China and the Southern African Customs Union	SAIIA	SA	220
Taylor	05	NEPAD Toward Africa's Development or Another False Start?	LRP	USA	212
Taylor	06	China and Africa-Engagement and Compromise	RI	Uk	256
Soludo	06	Can Nigeria be the China of Africa?	Adg	Lgs	58
Kitissou	07	Africa in China's Global Strategy	A&A	UK	205
Lyman	07	Beyond Humanitarianism: What You Need to Know about Africa and Why it Matters	CFR	NY	252
Pere	07	China, Africa and South Africa : South-South Co-operation in a Global Era	IGD	SA	264
Carey	07	Sub-Saharan Africa: Forging New Trade Links with Asia	IMF	DC	55
Cilliers	08	Africa in the New World: How Global and Domestic Developments Will Impact by 2025	ISS	SA	163
Abbas	09	Aid to Africa: Redeemer or Coloniser	FB	SA	204
Mangala	10	Africa and the New World Era: from Humanitarianism to a Strategic View	PM	NY	289
Frindéthié	10	Globalization and the Seduction of Africa's Ruling Class : an Argument for a New Philosophy of Development	MF	NSA	198
Fraser	10	Zambia, mining, and neoliberalism : boom and bust on the globalized copperbelt	PM	NY	298
Taylor	10	The International Relations of Sub-Saharan Africa	Conti	NY	14
Dietz	11	African engagements : Africa negotiating an emerging multipolar world	Leid	USA	389
Amoah	11	Nationalism, globalization, and Africa	PM	NY	272

出所) 表2と同じ。

中国のアフリカ進出について、ブーム前半の2007-08年には、西洋、特に英仏の論者による警戒心を表明する書籍が多く出版された¹⁶。その一方で、アフリカを中心に据えた視点で分析されるものの中には、中国の進出を建設的に受け取る記述も多くみられるようになった。

表7に並べたものは、国際政治および国際経済秩序の変化の中で、変わりゆくアフリカの位置づけを、アフリカを主体として(Africa-centered view)分析しているものが中心となっている。これらのタイトルに表現されているように、特に2000年代の後半にはアフリカの位置づけが、これまでのような「人道上のチャリティの対象(the object of humanitarian object)」から「自身の権利に基づく政治的行為者(as a political actor in its own right)」¹⁷に変化していることが指摘されるようになった。表中のMangala 編著 *Africa and the New World Era: from Humanitarianism to a Strategic View* のIntroductionに、これらのアフリカをめぐる言説の変遷が詳細かつコンパクトに解説され、その要因が以下の6点にまとめられている。

1つ目は、アフリカは非常に大きな制度的、経済的、政治的改革を経て、アフリカのための組織—African Union(AU)とNew Partnership for Africa's Development(NAPAD) -を発足させ、それが有効に機能していることである。2つ目は、中国、インド、韓国やブラジルなどの新興国の出現によるアフリカの天然資源に対する需要の高まりに戦略的な新しい視点である。3つ目は、911以降、安全保障の観点から、テロリストの温床にさせない意味でもアフリカを国際政治の「周辺」に押しやることはすでに時代遅れであるという考え方である。4つ目は、こうしたグローバルガバナンスの視点から、貿易におけるアフリカの交渉力が無視できなくなったことである。5番目には、人的社会的影響力である。ヨーロッパなどに拡散するアフリカ系住民が広げる文化のインパクトと、アフリカに輸入されAfricanizeされて再輸出される文化の影響力は、すぐにインドや中国に匹敵する人口を有すると予測されるアフリカの存在を無視できないものにするというのである¹⁸。

そして最後に、近年の主要な、またはそれに次ぐ規模のアフリカ諸国の政策が、広範囲に及んで中国のこの大陸への増大する影響力に対するリアクションによるものである点が指摘されている。「中国は、まさに **game changer** (試合の流れを一気に変えてしまう選手)として出現した」¹⁹とMangala氏は強調する。この後、政府および民間を含む中国の直接投資の増大²⁰、貿易の増大などに言及し、Council on Foreign Relationsのindependent task forceによる報告書を引用し「中国がアフリカの戦略的文脈を変えた」と結んでいる²¹。

Ⅲ 今後の研究課題——「北京コンセンサス」とアフリカ

中国のアフリカにおける活動については、ここに引用した文献においても必ずしもプラスの評価のみが際立っているわけではない。しかしながら、先進国の経済が停滞する中で、天然資源の供給だけでなく、新興市場としてのアフリカへの期待はこれまでに比して非常に高まっており、その要因の一つとして、中国という世界経済の新しい主役の果たす役割が既に広く認知されつつあることは確認できた。

もちろん、こうしたアフリカの変化は、研究者や専門家の間では関心が高くとも、まだ十分に世界中の人々に伝わっているとは言い難い²²。しかも、一方で、なお、アフリカの経済成長を一時的な現象とみなし、本質的には何も変わらないとする主張も根強い²³。しかしながら、特に2008年のリーマンショック以降、アフリカの変化は冷戦終結後、アメリカを中心として一極的になっていた世界秩序が、中国などの新興国の台頭によって *Power Shift* していく過程の中で起こっている現象として論じられるようになってきている²⁴。それは、こうした地殻変動が他の途上国の人々の目には、新しい価値観をもたらす可能性を持つという意味で、ある種、魅力的に映るとの解釈の方が妥当かもしれない。

最後に、長期にわたる入念な調査に基づいて、西アフリカ諸国における中国の農業支援を調査し、1998年に *Chinese Aid and African Development: Exporting Green Revolution* を出版した Brautigam が²⁵、2006年に出版した *Dragon's Gift* について触れたい²⁶。本書の目的は、中国の援助に関する様々な憶測やイメージが交錯する中で、実際に「中国が彼らの新しい援助と経済協力の中でアフリカで何をしているのか、これらがアフリカにおける貧困と開発にどのような意味を持つのか、そしてこれらが西洋諸国と我々の援助と開発に関するアプローチにどのような意味を持つのか」についての答えを探ることとされている²⁷。そして興味深い指摘は、中国が世界における経済開発に関する考え方の変化に影響を与え始めているという観察である。Brautigam氏は“Beijing Consensus”（北京コンセンサス）が“Washington Consensus”のオルタナティブモデルとして意識され始めたことを指摘している。もっとも、本書においても、Brautigam氏自身は、北京コンセンサスについて全面的に賛同しているわけではない。中国モデルの有用性やその限界については成長鈍化後の経済状況も視野に入れて十分な観察と分析がこれからはなされなければならないだろう²⁸。

また、本書では中国による援助の在り方および経済発展は、West、特に日本が過去に中国にもたらした経済援助とそれを受けて自身が成長した経験に基づいてアフリカにも進出しているのだと説明している。そして、製造業が未発達で、中国の台頭および中国製品の流入によって更なる打撃を受けているといわれる一方で、実際にはアフリカでも援助と技術移転を受けて、製造業の萌芽と発展がみられると主張する。中でも中国の進出だけでなく、それ以前から、台湾、香港資本による投資があったモーリシャスやレソトの製造業の成長や発展を指摘して “The flying geese were transferring over; the model worked”²⁹ と評価している。これに関しては、筆者には、本当にアフリカの雁はテイクオフにたどり着くことができるのか、また、低賃金に依存するアジア型の経済発展がさらなる雁を、その飛翔する群れに加えることが可能なのか、といった疑問が湧いてくる。

今後ともアフリカと中国の関係を観察し、研究を継続することで、これらの疑問点について、更なる分析を加えたい。

1 山崎正樹「第3章 アフリカで急拡大する影響力—国際パワーバランスの変化を先取り」関志雄・朱建榮・日本経済研究センター・精華大学国情研究センター編『中国が変える世界秩序』（日本経済評論社、2011年）。

2 劉鴻武、羅建波著『中非発展合作—理論、戦略与政策研究—』（中国社会科学出版社、2011年）54頁。新しい借款と、医療や教育、農業に関する開発計画、および債務帳消しなどによる、2009年までの3年間に経済協力を倍増させる旨が含まれる。

3 US Congress Senate Committee on Foreign relations, Sub Committee on African Affairs, *China in Africa: Implications for U.S. Policy*, 2008.

4 山崎正樹、前掲論文。

5 最近の例では2011年6月11日に米国のクリントン国務長官がザンビアで「中国の植民地主義に注意するように」という発言をし、これに対し『環球時報』は、「わが国によるアフリカ植民地化説はずいぶん前から存在し、中国政府はあらゆるルートを使ってわが国とアフリカの関係や立場を表明してきた」とし、強く反論したことなどがあげられる。

http://news.searchchina.ne.jp/disp.cgi?y=2011&d=0613&f=politics_0613_011.shtml

6 例えば、Serge Michel and Michel Beuret, 2008, *La Chinafrique : Pékin à la conquête du continent noir* の英語版のタイトルは、*China Safari: on the Trail of Beijing's Expansion in Africa*, NY: Nation Books (2009年)であるが、日本語版は『アフリカを食い荒らす中国』（中平信也訳、河出書房新社、2009年）でというタイトルでその「収奪」的な側面が強調されている。

7 「資源の宝庫アフリカ争奪戦：中国のなりふり構わぬ資源外交 テロ襲撃など地元とのあつれきも」Web版『ダイヤモンド』2008年9月10日 (<http://diamond.jp/articles/-/6380>) では、FOCACのことを「日本が中心となり国連などと共催しているTICADに対抗した会議」と表現している。(2011年1月30日確認)

8 「Failed State」はジャーナリズムなどで、国民の安全や財産、福祉の保障などにおいて、主権国家として基本的な要件をはたしていないような国（しばしばその政府）を表現する言葉として使われていたが、2005年にアメリカのシンクタンク Fund for peace と雑誌

-
- Foreign Policy* が定義のためのインディックスとランキングリストを発表するようになった。<http://www.fundforpeace.org/global/?q=fsi> (2012 年 1 月 26 日確認)
- ⁹ 松本仁一『アフリカ・レポート—壊れる国、生きる人々』(岩波新書、2008 年)「第 3 章 アフリカの中国人」参照。
- ¹⁰ 「NHK スペシャル: アフリカンドリーム」の取材班による『アフリカ—資本主義最後のフロンティア』(新潮新書、2011 年)では、欧米のメディアの中には「新たな植民市支配だ」と批判する向きもあるが、「ながく発展の外におかれてきたアフリカにとって、中国の進出が必要だからこそ、現下の状況があるのではないだろうか」(94 頁)と述べている。
- ¹¹ Vijay Mahajan, 2008, *Africa Rising: How 900 Million African Consumers Offer More than You Think*. 邦訳はヴィジャイ・マハジャン (松本裕訳)『アフリカ—動き出す 9 億人市場』(英治出版、2009 年)。
- ¹² Dambisa Moyo(2009). *Dead Aid: Why AID is Not Working and How There is a Better Way for Africa*, NY: Farrar, Atrous and Giroux. 日本語訳は、ダンビザ・モヨ著/小浜裕久監訳『援助じゃアフリカは発展しない』(東洋経済、2010 年)。William Easterly(2006). *The White Man's Burden: Why the West's Efforts to Aid the Rest Have Done So Much Ill and So little Good*, NY: Penguin Books. 日本語訳はウィリアム・イースタリー著/小浜裕久・織井啓介・富田陽子訳『傲慢な援助』(東洋経済、2009 年)。Paul Collier(2009), *Wars, Guns, and Vote: Democracy in Dangerous Places*, NY: Harper Collins. 日本語訳はポール・コリアー著/甘糟智子訳『民主主義がアフリカ経済を殺す』(日経 B P 社、2010 年)。
- ¹³ Deborah Brathtigam(2009). *The Dragon's Gift: The Real Story of China in Africa*, NY: Oxford University Press.
- ¹⁴ Yuan Wu(2006). *China and Africa : 1956-2006*, Beijing: China International Press.
- ¹⁵ ただし、2012 年 1 月 31 日現在まだ未出版の書籍も少数ではあるがすでに登録されている。
- ¹⁶ 注 6 と同じ。
- ¹⁷ Jack Mangala eds., *Africa and the New World Era From Humanitarianism to a Strategic View*, New York, Palgrave Macmillan, 2010, p.8.
- ¹⁸ *Ibid.*, pp.9-10.
- ¹⁹ *Ibid.*, p.10.
- ²⁰ ここでは前掲 Damibisa Moyo, *Dead Aid* の数値を引用して、2000 年から 2005 年の間に中国(民間、政府とも)のアフリカに対する投資は 300 億ドルであり、2007 年の半ばには、ストックで 1000 億ドルに上ったと書かれているが、数値の出所が不明である。中華人民共和国商務部『2009 年度中国対外直接投資統計公報』によれば、2007 年末の中国の対アフリカ地域 FDI ストックは 44 億 6183 万ドルとなっており、数値の開きが大きく、検証が必要である。山崎正樹、前掲論文も、中華人民共和国商務部『度中国対外直接投資統計公報』の数値を利用している。山崎氏は中国の投資は香港やケイマン諸島を経由する場合が多いので、統計以上に大きい可能性がある」と指摘しているが (p.67)、桁が違う。
- ²¹ Independent Task Force, *More Than Humanitarianism: A Strategic U.S. Approach Toward Africa*, New York: Council on Foreign Relations Press, 2006.
- ²² 白戸圭一『日本人のためのアフリカ入門』(ちくま新書、2011 年)で指摘されるような日本人の持つ「アフリカ」に対するステレオタイプ的なイメージも健在である。
- ²³ Martin Meredith, *The Fate of Africa: A history of the Continent Since Independence*, New York: Public Affairs (2006)は、2010 年に加筆修正を加えた第 2 版を出版したが、両者を比較すると、わざわざ、2000 年代の後半に一部のアフリカ諸国の GDP は成長したが、それは、「一次産品(天然資源)の一時的な需要の増大によるものに過ぎない」と強調している (p.692)。また、初版ではアフリカの貧困に対しての欧米先進国の責任なども強く主張されていたのにもかかわらず、第 2 版では却って、アフリカの問題はそのリーダー達の問題に起因すると強調されるように改訂された (pp.697-704)。

²⁴ Fareed Zakaria, *The Post-American World*, New York: Norton (2008)。 *Power Shift* はアジアにおける中国の台頭と新しいダイナミクスについての分析であり、Mangala はこの本についても言及している。David Shambaugh eds., *Power Shift: China and Asia's New Dynamics*, Berkeley & London: University of California Press (2005)。

²⁵ Deborah Brautigam, *Chinese Aid and African Development: Exporting Green Revolution*, New York: St. Martin's Press (1998)。

²⁶ 表 13 と同じ。

²⁷ 前掲、Brautigam, *Dragon's Gift*, p.3.

²⁸ 中国の経済学者呉敬璉は朝日新聞のインタビューに応じて、「中国モデルの特徴は、政府がとても強い権限を持っていることだが、先進国を追いかける状況下だからこそ、強みがある。いわば過渡期のモデルだ」「先に目標がわかっているならば、国家が号令をかけて一気にやる方がうまく行く場合がある。それにこれは中国の発明ではない。」「中国は日本から多くを学んだ。」と述べている。呉敬璉「国家資本主義の限界」『朝日新聞』（2012年1月6日）。

²⁹ Deborah Brautigam, *op. cit.*, p.205.

第4章

研究ノート：南アフリカ縫製産業序論

後藤健太

はじめに

繊維産業は、一般的に発展途上国が輸出志向型工業化を通じた経済発展を実現するための足掛となる産業であるとされているが、なかでもとりわけ労働集約度の高い技術を用いる縫製産業がそのけん引役となることが多い。特に高度なスキルを必要としないこの縫製産業こそ、資本蓄積レベルの低い途上国が比較優位を発揮しやすい産業なのである。同産業は日本を含む東アジアの産業化においても過去に重要な役割を果たし、先進 ASEAN 諸国（タイやインドネシア）および中国でもその主要な外貨獲得源であった。アジアにおいては現在、後発 ASEAN（特にベトナム、カンボジア、ミャンマー）および南アジア地域（スリランカおよびバングラデシュ）が世界の縫製品市場においてそのプレゼンスを増しており、一次产品中心の輸出構造から工業化路線への転換を先導している。

こうした縫製産業のような労働集約型産業は、雇用吸収力の高さからも工業化の萌芽的段階にある国々で重要視されている。そこで本稿では高失業率に悩む南アフリカのような国において同産業がどのような役割を果たしているのかを検討したい。なお、本稿の拠りどころとなる同国の産業に関する情報は2010年9月に実施した一週間の現地調査で得た限定的なデータに基づいているため、本稿を今後の本格的調査研究の序説という位置づけとしながらも、可能な限り利用しうる二次データを用いてその現状を明らかにし、GVC分析のフレームワークを用いて問題を整理したうえで研究の方向性を示したい。

1. ポスト MFA：縫製品の国際取引の自由化

縫製産業は多くの途上国にとって最大の輸出工業部門であり、グローバルな生産と流通ネットワークに参加している重要な産業部門でもある。その労働集約度の高さから資本蓄積が少なく、農外就業機会を増やしつつ安定した経済発展を望む国には、工業化への足掛かりとしての縫製産業の役割は大きい。サハラ砂漠以南の多くの国々（Sub-Saharan Africa, SSA）にとっても同産業は外貨獲得の主要な製造業である。

ところで、縫製産業を含む繊維産業は、一般的に他産業と比較して労働集約度が高いため、その盛衰が多くの国々の強い関心を集めてきた。とりわけ欧米など、戦後に資本蓄積と賃金の上昇により労働集約型産業の国際競争力が低下していった国は、繊維産業に従事

する労働者の雇用を守るという観点から、保護主義に走ることが多かった。こうした事情から、縫製品を含む繊維製品の国際取引は、1974年の多角的繊維取決（Multi-Fibre Arrangement、MFA）の施行以来30年以上にわたり規制されてきた。MFAの下で米国、カナダ及びEU諸国を中心とした先進諸国は自国の繊維産業の保護のため、繊維製品の輸出国に対し品目ごとの細かい数量規制を行なってきたのである。しかしながら1994年のGATTのウルグアイ・ラウンドで、MFAによる規制を段階的に緩和し、2004年12月31日にはすべてのクォータを撤廃することで繊維製品の国際取引を通常のWTOルールに統合することが決定された（ATC、Agreement on Textiles and Clothing）。このMFA撤廃は、それまで規制されていた繊維製品の国際取引の急な自由化を促すことで競争を激化させることとなった。こうした環境変化は、縫製品生産に国際競争力を有する国にさらなる発展の機会を提供したが、同時に競争力強化を実現できない国にとっては産業が衰退することを意味した。

ポストMFA時代においてその自由化の機会をとらえ、輸出額と世界シェアの両方を最も伸ばすと予想された国が中国である（Nordas [2004]）。実際に中国はMFAが撤廃された直後の2005年に、世界最大の縫製品市場であるEUおよび米国市場向け輸出を急増させたが、これを受けEUと米国当局はそれぞれ自国産業の一時的保護を目的とした輸入規制（セーフガード）を実施した。中国から米国・EUの両市場への縫製品輸出は対象品目ごとに数量ベースの増加率が決められ、MFA時代と類似の貿易規制が2008年末まで事実上継続されることとなった。しかしMFAが撤廃されて5年あまりが経過した今日では、そうした中国へのセーフガードもなくなった。他方、繊維取引の自由化によってその輸出高が著しく減った国々もある。多くのSSA諸国も貿易自由化により、輸出が減少したとされている（Kaplinsky [2008]）。

このように大きな環境変化の中にある縫製産業であるが、その分析手法として最近注目を集めているものにグローバル・バリュー・チェーン（Global Value Chain, GVC）分析がある。本稿ではこのGVC分析のフレームワークを用いて南アフリカの縫製産業の現状と課題を概観する。

2. グローバル・バリュー・チェーン（GVC）研究と産業高度化

GVC研究において、縫製産業というのは典型的なバイヤー主導型（Buyer-driven）産業とされているのに対し、自動車や電機産業などは生産者主導（Producer-driven）であるという分類がされている（Gereffi [1999]）。GVCでは、その国際的な生産と流通ネットワークを主導し、統括（govern）する主体が最も重要であるとされ、それらの意思決定がネットワークに参加する他の経済主体の高度化の可能性もある程度規定すると考えられている。また、GVC研究では、チェーンを構成する主体間の力関係の非対称性と、企業間関係の多様性も明示的に取り入れ、資源賦与条件や技術進歩をモデル内に反映させることでそれら

を動的的に分析することを強みとしている。

GVC にかかわる研究では、産業の高度化を大まかに「生産工程の高度化 (process upgrading)」、「製品の高度化 (product upgrading)」および「機能の高度化 (functional upgrading)」の3つに大別している (Humphrey and Schmitz [2000])。生産工程の高度化とは新たな生産設備や管理手法の導入などにより、生産工程の効率化を実現し、生産性を上げることがを意味している。製品の高度化とはより複雑で付加価値の高い製品の生産を担うことによる高度化をさしている。これらのタイプの産業高度化に関しては、先進国企業との緊密な生産・流通関係とそこからの技術移転の重要性が指摘されている。

一方機能の高度化は、製品企画やマーケティング、ブランド確立といったような知識集約度の高い機能を担うことによる産業高度化をさしている。アパレル産業において、独自のデザイン・企画の開発を軸としたブランド確立と市場形成は、非常に知識集約度が高い機能である。しかしながら、こうした知識集約的機能にかかわる技術が海外バイヤーから移転されることは極めてまれであり、その獲得は容易ではない (Humphrey and Schmitz [2000]; Giuliani et al. [2005]; Goto [2007])。そのため、このような高度な機能を生産・流通ネットワークで担う能力を持つ企業は、外からの模倣や新規参入による競争圧力が及びにくく、安定的な経済レントを確保することができる。経済レントの確保が困難な場合、市場における価格競争が激化しやすく、生産要素費用の引き下げによる生き残りに頼らざるを得ない。

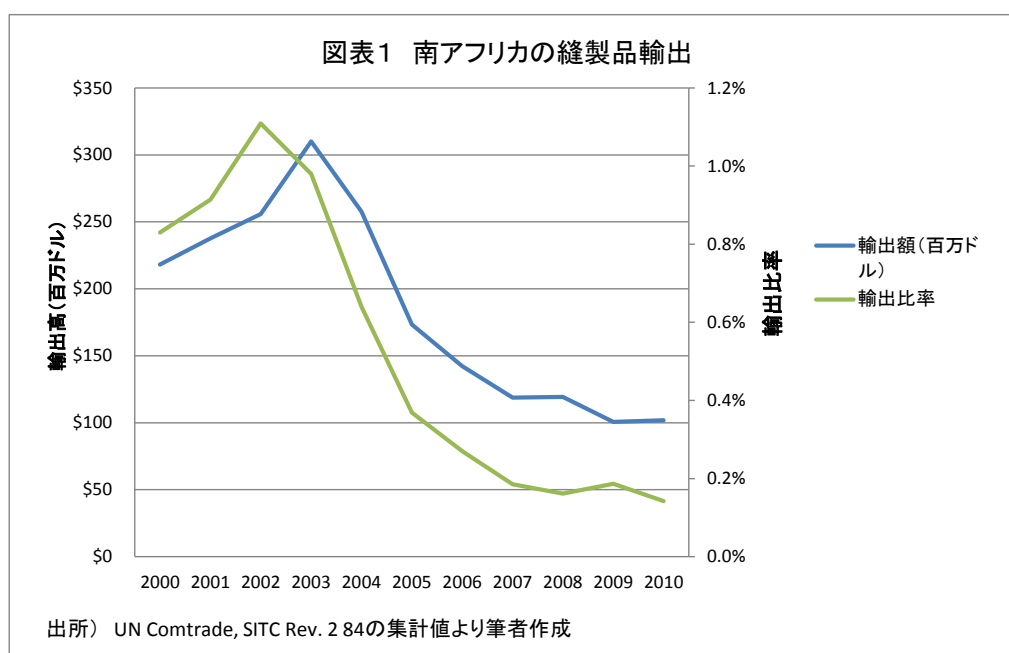
GVC の研究では、さらに生産と流通ネットワークの統括形態が高度化の可能性に影響を持つ点が指摘されている。例えば、日本市場を仕向け先とした日系バイヤーの統括する生産・流通ネットワークへの参加は、バイヤー企業からの技術移転が相対的に多いため、生産工程および製品の両面における高度化が起こりやすい (後藤 [2009]; Goto et al. [2011])。つまりこうした生産・流通ネットワークとのつながりは、生産工程を高度化させることで生産の効率化にも対応しながら、同時に製品の高度化を促すことでより付加価値の高い製品の生産を担う能力を構築することが相対的に容易となるのである。そのため生産要素費用の低減によらない競争力強化の可能性が高くなり、比較的安定した経済レントが確保できるものと思われる。生産要素費用の低減に頼らず、より知識集約度の高い生産工程や製品品目などを担う能力を企業が培うことは、他社からの模倣や新規参入による競争圧力を及びにくくし、経済レントの安定的な確保につながる。こうした経済レントの確保が困難な場合、市場における価格競争が激化しやすく、生産要素費用の引き下げによる生き残りに頼らざるを得ない可能性が高い (Humphrey and Schmitz [2000]; Goto [2011])。

3. 南アフリカの縫製産業の概要

南アフリカの繊維産業においては、縫製産業よりも上流部門である繊維 (紡績および織布) 産業が伝統的に重要な地位を占めていた。縫製部門は、輸入代替的な政策環境の中、国内

市場への製品供給を主に担っており、とりたてて輸出志向的ではなかった。しかし 90 年代中盤からのポスト・アパルトヘイト期に入り、こうした輸入代替政策の見直しが行われ、縫製産業も国際市場へ統合され始めると、その生産性の低さが失業や企業の倒産、そして輸入の急増を招くこととなった (Moodley [2002])。

図表 1 は 2000 年から 2010 年までの南アフリカの縫製品輸出高および全輸出品目に占める縫製品比率の推移をまとめたものである。この表からは、南アフリカからの縫製品輸出が近年減少していることが見て取れる。2010 年の輸出高 (102 百万ドル) が、この期間中の輸出ピークだった 2003 年 (310 百万ドル) の三分の一になるなど、その減り方も著しい。



こうした南アフリカの縫製品輸出の変化には、いくつかの主要な輸出先国との間で締結された貿易協定が影響しているとされている。まずアフリカの縫製産業輸出の 2003 年までの成長は、米国によるアフリカの成長機会法 (African Growth & Opportunity Act、AGOA) と EU - 南アフリカ自由貿易協定 (EU-RSA Free Trade Agreement) の影響が大きい (Salm [2002]、Kaplinsky [2008])。

しかしながら、こうした自由貿易協定に関しても、南アフリカに関してはその効果は限定的であったという指摘もある。AGOA は、米国が SSA 諸国からの対米輸出を拡大させる目的で制定したものであり、南アフリカもその対象国の一つである。同法は、基本的には一般特惠関税制度 (Generalized System of Preferences、GSP) の対象品目を拡大し、それらの米国への輸入を無税にするというものである。GSP では縫製品を含む繊維製品は除外されてきたが、それがこの AGOA でも対象となることは大きな変化であった。ただし、縫製品生産に使用する糸や生地などに関する原産地規則 (Rules of Origin, ROO) に関し、

低所得国 (Least Developed Country, LDC) とそうでない国とに違いがある。LDC の場合、糸や生地などを当該国もしくは AGOA 対象国以外の国から調達しても免税措置が適用されるのに対し、LDC でない南アフリカはこの ROO の適用除外を受けられない。

このように南アフリカはほかの SSA 諸国と比較して ROO 適用などやや不利な条件があったものの、米国および EU 市場へのアクセスに関しては中国などアジアの生産国よりも有利な制度が適用されていたのである。しかしながら、南アフリカの輸出パフォーマンスの著しい低下を招いたのはやはり 2005 年からの MFA 撤廃による影響が大きかったとされている。図表 2 は 2003 年および 2010 年の南アフリカ縫製産業の主要な輸出先を比較したものであるが、これによると 2003 年の最大の輸出先が米国で、全輸出量の約 56% を占めていたのが、2010 年にはそれが約 8% にまで落ちているのである。輸出額で言えば、2010 年は 2003 年の 5% 弱にまで減少しているのである。米国に続く主要な輸出先がイギリスであるが、その 2010 年の輸出額も 2003 年の 17% 程度にまで落ちている。現在の南アフリカの縫製品の主要な輸出先が実はアフリカの周辺国、それも多くが SSA 諸国であるという点は興味深い事実である。

2003		2010	
1 USA	172,971,056	United Kingdom	10,640,460
2 United Kingdom	61,730,188	Mozambique	10,377,183
3 United Arab Emirates	7,762,954	Zambia	9,090,806
4 Mozambique	5,886,044	USA	8,045,003
5 Belgium	4,555,425	United Arab Emirates	7,375,095
6 Saudi Arabia	4,014,377	Zimbabwe	6,840,024
7 Zambia	3,849,278	Kenya	6,269,964
8 Ireland	3,799,984	Angola	5,717,195
9 Angola	3,435,158	Dem. Rep. of the Congo	3,452,327
10 Italy	2,761,567	Malawi	2,786,255
11 Kenya	2,484,461	Mauritius	2,614,013
12 Malaysia	2,457,151	United Rep. of Tanzania	2,567,105
13 France	2,393,010	Australia	2,383,020
14 Malawi	2,156,347	France	2,369,705
15 Zimbabwe	2,150,796	Ghana	1,729,903
その他	27,633,548	その他	19,537,179
合計	310,041,344	合計	101,795,237

出所：UNComtradeより筆者作成。

一方、南アフリカの縫製品輸入の方は急増している。図表 3 は 2003 年および 2010 年の南アフリカの縫製品の主要輸入元であるが、縫製品輸入が 2003 年に 350 百万ドルだったのに対し、それが 2010 年には 1367 百万ドルにまで伸びている。その中でも中国からの輸入が他国を圧倒しており、2010 年には 72.1% という比率となっている。同年ではこれにモーリシャスが続き、マダガスカルからの輸入も多いものの、南アフリカへの縫製品輸出国の

多くがアジア諸国である¹。

2003		2010		単位:US\$
1	China	226,076,288	China	986,949,612
2	India	21,154,344	Mauritius	69,179,553
3	China, Hong Kong SAR	17,751,404	India	63,617,616
4	Malawi	17,139,912	Bangladesh	40,268,412
5	Italy	8,773,003	Malaysia	20,362,239
6	Thailand	7,364,616	Madagascar	18,247,111
7	Malaysia	4,283,091	Indonesia	17,452,491
8	Indonesia	4,224,106	Italy	15,089,782
9	Pakistan	3,446,249	Viet Nam	14,847,439
10	United Kingdom	3,375,495	Thailand	14,408,566
	その他	22,892,816	その他	62,680,986
	World	350,503,360	World	1,367,182,934

出所: UNComtradeより筆者作成。

南アフリカのこの輸出高の急激な減少は同国の縫製産業の比較優位の変化が背景にある。そこで本稿ではバラッサ (Balassa) の顕示された競争力 (Revealed Comparative Advantage, Balassa, 1965) を測る二つの指標を用いてその変化を見てみることにする。まずは相対的な輸出パフォーマンスをはかる Relative Performance Index (RPI)で、その計算方法は下記のとおりである。

$$RPI_{ijt} = \frac{X_{ijt} / \sum_i X_{ij}}{\sum_j X_{ijt} / \sum_j \sum_i X_{ijt}}$$

RPI_{ijt} = t 年における産業 i 、国 j の Relative Performance Index

X_{ijt} = t 年における j 国の i 産業の輸出高

$\sum_i X_{ijt}$ = t 年における j 国の全産業の輸出高

$\sum_j X_{ijt}$ = t 年における i 産業の世界全体の輸出高

$\sum_j \sum_i X_{ijt}$ = t 年における世界全体、全産業の輸出高

この指数 (RPI) が 1 より大きければ、 j 国の i 産業は比較優位があることになる。

第二の指標は相対的輸出入比率 (Relative Export Import Ratio、REIR) であり、この指標の計算方法は下記のとおりである。

¹ Kaplinsky (2008) によれば、南アフリカの縫製品輸入にしめる中国の比率の上昇が大きく、1995年には全縫製品輸入に占める中国からの輸入が 16.5%だったのが 2005年には 74.2%に増加したとしている。

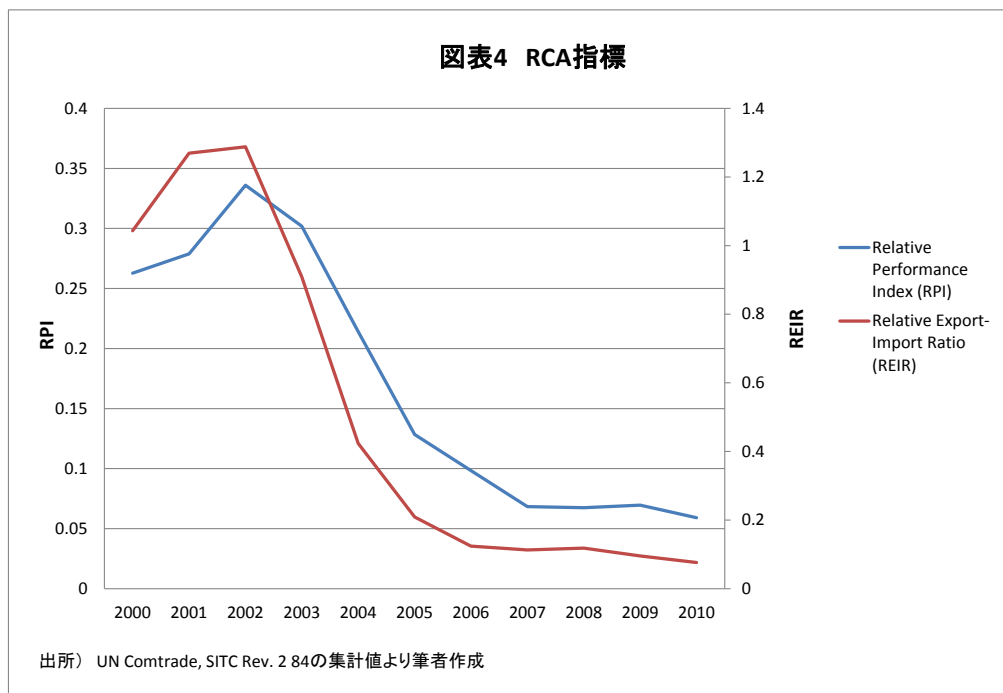
$$REIR_{ijt} = \left[\frac{X_{ijt}/M_{ijt}}{\sum_j X_{ijt}/\sum_j M_{ijt}} \right]$$

$REIR_{ijt}$ = t 年における産業 i 、国 j の REIR

M_{ijt} = Import of industry i of country j , year t .

$\sum_j M_{ijt}$ = World import of industry i , year t .

REIR は所与の関税条件下で相対的な輸出入比率を見ることで比較優位の推移を把握しようとするものである。



図表4によれば、まず RPI が 2000 年代では最大でも 0.3 であり、南アフリカが同産業に全く比較優位を持っていないことが明らかである。さらにその指標が 2002 年以降急速に低下している点も見逃せない。同様に REIR 指標からもわかるように、南アフリカの輸出入において 2003 年前後を境に縫製品の輸入が輸出を超えるようになる (REIR が 1 を下回る)。具体的には 2002 年に縫製品の輸出入比率が 1.29 だったのが、2010 年にはそれが 0.08 にまで減少したのである。

このような比較優位の変化の背景には何があるのだろうか。まず第一に挙げられるのは

労働市場にまつわる問題である。図表5は南アフリカ縫製産業の労働者数と平均賃金水準の推移を生業像全体と比較してみたものである。これによれば、縫製産業に従事する労働者数が、2005年に76340人だったのに対し、2009年には49490人にまで減少していることがわかる。また、平均賃金に関しても、2005年から2009年までの縫製産業の平均賃金は増加傾向を見せているものの、それが製造業全体の平均賃金の増加率を下回っている。このような明らかな賃金の産業間格差は、南アフリカ縫製産業の生産性の低さをそのまま如実に表しているものと思われる。

	2005	2006	2007	2008	2009
労働者数					
製造業全体(1000人)	1,186	1,300	1,319	1,300	1,213
縫製産業 (人)	76,340	69,538	63,624	56,576	49,490
平均賃金(Rand)					
縫製産業	40,621	41,316	43,176	46,681	50,636
年成長率	<i>n.a.</i>	1.71%	4.50%	8.12%	8.47%
製造業全体	81,983	88,405	94,641	105,300	115,527
年成長率	<i>n.a.</i>	7.83%	7.05%	11.26%	9.71%

出所: South African Textile Federation (2010)

4. GVC の中の南アフリカ縫製産業

南アフリカ縫製産業を GVC の中に位置づけてみた場合、どのようなことがいえるだろうか。本項では上記の分析に加え、現地調査で得た限られた情報をもとに同産業をみてみたい。

先に述べたように、GVC 分析では、どのくらいの高度化が「生産工程」、「製品」あるいは「機能」の側面で起きたのかという点に重点を置く。こうした産業の高度化の実現は、技術変化や資源賦与条件の変化を考慮に入れた動学的な比較優位の達成に不可欠であると考えられており、逆に高度化の失敗は賃金水準の低下などといった労働条件を犠牲にした競争戦略を余儀なくすると考えられている。底辺への競争 (Race to the bottom) の議論は、高度化に失敗したがために労働条件を下げることで競争に生き残ろうとする戦略であると位置づけられる。

南アフリカの繊維産業の一つの特徴は、それが非常に大きな川上部門 (紡績・化合織・織布) を抱えているという点にある。川上部門は縫製部門と比較して資本集約度が高く、多くの途上国では競争力を実現するのが困難な部門であり、したがって輸出型の縫製品生産は生地などを輸入する委託加工型の生産・流通形態をとることが一般的である。この委託加工型の生産・流通形態のもとで縫製品の輸出する場合、その輸出を担う縫製企業は生産プロセスの中の労働集約的な組み立て部分にあたる縫製に特化することとなる。この工程が生地などの材料の裁断 (Cut)、縫製 (Make) と仕上げ (Trim) を含むことから、こ

の部分のプロセスは一般に CMT と呼ばれている。

南アフリカの輸出型繊維産業も基本的には CMT 型委託加工形態であるところが多い。CMT 型委託加工型輸出においては、製品の企画や流通など市場形成にかかわる知識集約的な機能を生産国の縫製企業が担わず、工程が比較的単純なため非熟練労働力への依存度が高い。そのため、競争力が製品のユニット・コストに依存することが多いが、賃金上昇圧力がある場合、生産工程あるいは製品品目における高度化が必要であることは前にも書いた。しかしながら、限られた輸出市場向け縫製企業へのインタビュー調査では、輸出向けの縫製品生産で企画などにかかわることは少ないとのことであった。また、縫製部門のもう一つの問題が、南アフリカ国内に大きな川上部門を持ちながらも、この CMT 工程に使われる生地など資材の多くが輸入に依存しているということである。生産リードタイムの短さが競争力要因の一つとなりつつある今日のアパレル産業において、輸出に耐えうる資材を供給しうる現地の川上産業の存在は重要であるが、その産業の生産するものの「ほとんど」が非アパレル用途であり、また品質に比べてコストが高いとされていた²。そのためそうした生地の多くを海外から輸入せざるを得ないが、そのために国内で垂直的な産業構造を持つ国のメリットである短いリードタイムが競争力とならないのである。

生産性に関しての個別企業データはまだ不十分であるが、聞き取り調査からは南アフリカの縫製企業が比較的古い生産技術を用いているとのことだった。たとえば、布帛シャツの生産に関して言えば、まだ多くの縫製企業が一般的にバンドル・システム (Progressive Bundle System, PBS) と呼ばれる生産システムを用いているとのことだった。これは、全生産工程をいくつかの作業単位に分割し、それをラインのオペレーターに振り分け、その分担をある程度まとまりのあるロットとして生産ラインを組み立てる分業生産方式である。各工程のオペレーターはある一定量のまとまりの仕掛品(ロット)を受取り、その仕事が終るとそのロットをひとまとめにして次の工程作業者に渡すが、その際にこの仕掛品を紐で束ねる(バンドル)ことにちなんでバンドル・システムと呼ばれている(後藤 [2006])。こうした PBS は布帛シャツの生産の場合、多くの縫製品生産を担うアジアの途上国でも主流だが、ベトナムの一部の先進的な企業ではこれよりも先進的な生産技術であるシンクロ・システムが採用されはじめている。この生産システムの一形態であるハンガー・システムはより資本集約度の高い生産システムであるが、オペレーターの賃金が一定レベルを超え、さらに個々のスキルがある程度熟練してくると、その導入により生産性を上げることができるとされている³。ホーチミン市にある、最も競争力のあるとされている大規模縫製企業では、熟練オペレーターを集めたラインにこのハンガー・システムを導入し、20%程度の生産性上昇が実現できたとしている(一人、1日当たり上述の長袖布帛シャツで35から40枚)。南アフリカの平均的な布帛工場の

² 2010年9月16日、Apparel Manufacturers of South Africa での複数の縫製企業へのインタビュー調査より。

³ こうしたハンガー・システムを導入しているベトナムの複数の縫製企業では、一般的な目安としてオペレーターの賃金が300ドルを超えると導入するメリットが出るとしていた。

一人当たりのシャツ仕上がり枚数が9枚前後である点を考慮すると、まだこうした先進的な生産技術を採用するメリットが完全に享受できない可能性があげられる。現地での訪問調査でも、労働生産性が低い点がしばしば指摘されたが、こうした点が生産工程の高度化実現の阻害要因となっている可能性は高い。

5. まとめと今後の課題

アフリカ有数の経済大国である南アフリカにとって、縫製産業のような労働集約型産業の果たす役割は終わったのだろうか。本稿では入手可能な二次データと、非常に限定的な企業データから、同国の縫製産業に関して若干の考察を加えてきたが、その暫定的な結果からは同産業が輸出型産業としては典型的な斜陽化の一途をたどっていることがうかがえた。

同国の縫製産業における産業高度化については、多くの国で最初に起こる生産工程に関しても顕著な成果がなかった可能性が高い。付加価値ベースの労働生産性のデータがないためその整合的な比較はできないが、物理的な生産高で見た場合、競合するアジアの縫製産業との生産性格差は明らかである。

しかしながら、一人当たりGDPがすでに5000ドルを超えている南アフリカ⁴では、ベトナムやバングラデシュなどアジアの縫製輸出国と違い、国内の縫製品市場が大きい。こうした国内の縫製品市場向けに、南アフリカ企業のオリジナルの企画（デザイン・ブランド）で市場形成をすることで機能の高度化を通じて今後の発展を探るというオプションはありうる。国内市場向けにはすでに大規模な小売りチェーンがいくつも展開しており、多くのアジア諸国のように流通の未整備による国内市場の未発達という問題はない。その生産・流通組織に、現在輸出依存度が高い南アフリカの縫製企業がいかに参入していけるのか、という点が今後の興味深い研究課題であると思われる。また、ヨハネスブルグ等の大都市近郊では大きな中国市場がいくつも開設され、そこで繊維製品をはじめとしたさまざまな軽工業品が取引されているが、こうした中華系を中心とした外国資本による流通ネットワークの影響も、今後の南アフリカの労働集約型産業の未来をうらなう上では重要となる。

⁴ 南アフリカの2008年の一人当たりGDPは\$5642だった(World Development Indicators, World Bank)。

参考文献

[日本語文献]

- 後藤健太. 2006. 「ホーチミン市の「独自ブランド型」アパレル産業の生産・流通組織 — 知識集約的機能と生産・流通の内部化—」藤田麻衣（編）『移行期ベトナムの産業変容—地場企業主導による発展の諸相—』研究双書 552、アジア経済研究所、105-136 頁.
- . 2009. 「グローバル経済化とベトナム縫製企業の発展戦略—生産・流通ネットワークと企業パフォーマンスの多様化」坂田正三（編）『変容するベトナム経済主体』、研究双書 579、アジア経済研究所、123-154 頁.

[英語文献]

- Balassa, Bela. (1965). Trade Liberalisation and “Revealed” Comparative Advantage. *The Manchester School*, 33(2): 99–123.
- Gereffi, Gary. 1999. “International trade and industrial upgrading in the apparel commodity chain” *Journal of International Economics*, 48: 37-70.
- Giuliani, Elisa; Pietrobelli, Carlo; and Roberta Rabellotti. 2005. “Upgrading in Global Value Chains: Lessons from Latin American Clusters” *World Development*, 33 (4), 549-573.
- Goto, Kenta. 2007. “The Development Strategy of the Vietnamese Export Oriented Garment Industry: Vertical Integration or Process and Product Upgrading?” *Asian Profile*, 35(6): 521-529.
- . 2011. “Competitiveness and Decent Work in Global Value Chains: Substitutionary or Complementary?” *Development in Practice*, 21 (7), 943-958.
- Goto, Kenta; Natsuda, Kaoru and John Thoburn. 2011. “Meeting the Challenge of China: The Vietnamese Garment Industry in the Post MFA Era” *Global Networks*, 11 (3), 355–379.
- Humphrey, John and Hubert Schmitz. 2000. “Governance and Upgrading: Linking Industrial Cluster and Global Value Chain Research” *IDS Working Paper* 120, University of Sussex.
- Kaplinsky, Raphael. 2008. What does the rise of China do for industrialisation in Sub-Saharan Africa? *Review of African Political Economy*, 35, 7-22.
- Moodley, Sagren. 2002. E-business in the South African apparel sector: A utopian vision of efficiency? *The Developing Economies*, 40(1), 67-100.
- Nordas, H.K. 2004. “The Global Textile and Clothing Industry post the Agreement on Textiles and Clothing” Geneva: World Trade Organization. *Discussion Paper* No. 5.
- Salm, Andrew. 2002. “South African Garment Industry Subsector Study” The ComMark Trust.
- South African Textile Federation. 2010 (July). “*South African Textile Statistics and Economic Review 2009/2010*”.

南アフリカの中国商域について 2010年9月の調査を中心に

2011年6月4日
関西大学 北波道子

はじめに

- 中国の対外貿易・投資の増大
- 次の成長センターとしてのアフリカへの注目
- 中国のアフリカへの投資増大
- 対アフリカ貿易の伸長
- 「中国商人」のアフリカ跋扈
- 中国の進出が注目を集める が、それはアフリカを変えるほどのパワーを持つのか？

確認事項

- アパルトヘイト政策 1948年～
←中国の反発、抗議
華人の権利保護を主張
- ★1993年から貿易開始（海関統計）
- 中華民国の承認
←1997年12月台湾との断交
- ★1998年 中国 南アフリカ 国交樹立

アフリカに対する言質の変化

- 2000-01年
貧困、紛争、エイズ
- 2008-09年
成長、市場
- ← 新興国の投資
中国・インド
- 2010年ワールドカップの成功

アフリカに関する近年の出版物（欧米編）

Jan Taylor	China and Africa-Engagement and Compromise	2006
Chris Alden	China in Africa	2007
Vijay Mahajan	Africa Rising: How 900 Million African Consumers Offer More Than You Think	2008
Paul Collier	The Bottom Billion: Why the Poorest Countries are Failing and What Can be Done about It?	2009
Serge Michel & Michel Beuret	La Chinafrique (フランス) China Safari: on the Trail of Beijing's Expansion in Africa アフリカを食い荒らす中国	2008 2009 2009
Robert I. Rotberg	China into Africa: Trade, Aid, and Influence	2008
Jan Taylor	China's New Role in Africa	2009
Meine Pieter van Dijk	The New Presence of China in Africa	2009
Deborah Bratigam	The Dragon's Gift: The Real Story of China in Africa	2009
Paul Collier	Wars, Guns, and Votes 民主主義がアフリカ経済を殺す	2009 2010
Dambisa Moyo	Dead Aid 援助じゃアフリカは発展しない	2009 2010
Vivian Foster	Building Bridges: China's Growing Role as Infrastructure Financier for Sub-Saharan Africa	2009
Jan Taylor	The International Relations of Sub-Saharan Africa	2010
Fantu Cheru, Cyril Obi	The Rise of China & India in Africa	2010

中国のアフリカ進出における いくつかの、時には矛盾する目的

1. 一次産品、原材料供給地の確保
2. 中国製品およびサービス業の市場創出
3. 農地の確保
4. 中国人のアフリカへの移民促進
5. 外交的支持の確保
6. 西欧型の発展モデルに他の選択肢を提示
7. 西欧型発展協力モデルに他の選択肢を提示
8. 超大国中国の地位を強調

Meine Pieter van Dijk *The New Presence of China in Africa*, 2009 Amsterdam University Press

アフリカに関する近年の出版物（日本編）

吉田栄一	アフリカに吹く中国の嵐、アジアの旋風 - 途上国間競争にさらされる地域産業	2007	アジア経済研究所
松本仁一	アフリカ・レポート - 壊れる国、生きる人々	2008	岩波新書
西浦昭雄	南アフリカ経済論 - 企業研究からの視座	2008	日本評論社
白戸圭一	ルボ資源大陸アフリカ - 暴力が結ぶ貧困と繁栄	2009	東洋経済新報社
平野克己	南アフリカの衝撃	2009	日経プレミアシリーズ
佐藤千鶴子	南アフリカの土地改革	2009	日本評論社

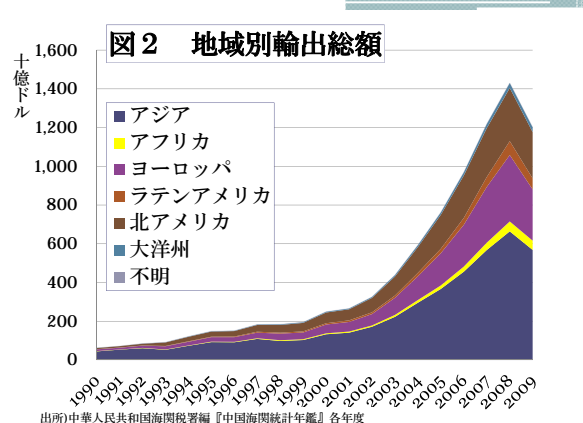
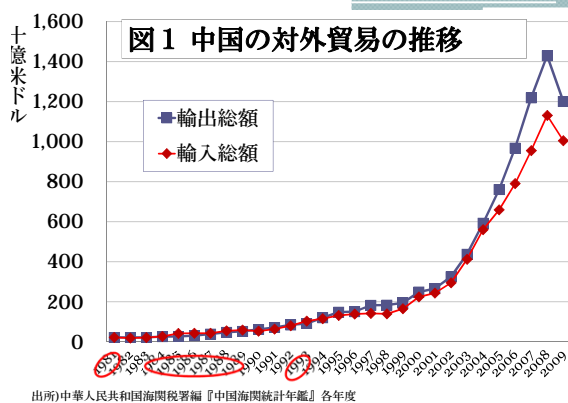
いくつかの疑問

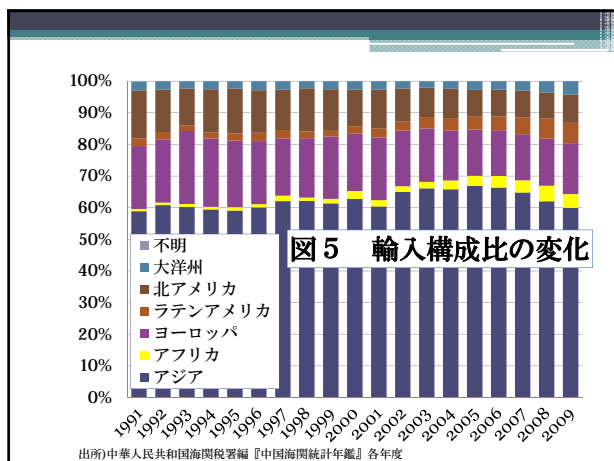
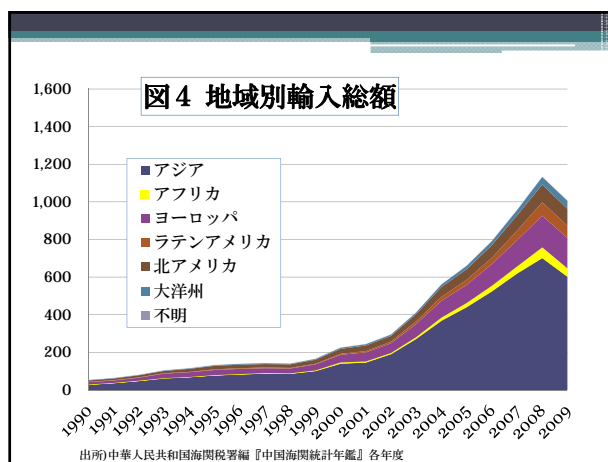
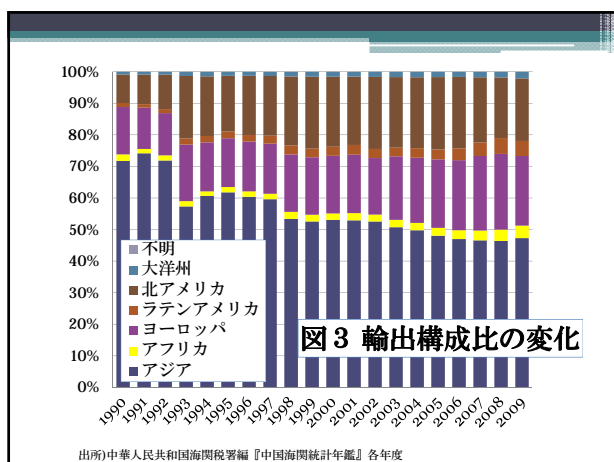
- 南部アフリカのリーダーであり、投資国でもある南アフリカにとって、中国とは？
- 中国の安い軽工業品とアフリカの製品の競合？
- 「中国製品の卸売りが2000店」
中国人商人が南アフリカ市場を席卷？

報告概要

1. 中国の対外貿易と南アフリカ
2. 中国の対外投資と南アフリカ
3. 南アフリカの中国商城の概略
4. 調査報告
ヨハネスブルグ：東方商城
ケープタウン：中国城

1. 中国の対外貿易と南アフリカ





(注)通貨ベース

表1 中国の対アフリカ輸出と南アフリカ
単位：100万ドル、%

	2008年 金額	2009年 金額	構成比
アフリカ	51,240	47,736	4.0
南アフリカ共和国	8,618	7,366	0.6
アンゴラ	2,942	2,386	0.2
合計(FOB)	1,430,693	1,201,663	100.0

〔出所〕2008年は中国海関統計年鑑2008年版、2009年は中国海関統計2009年12月号

表2 南アフリカの主要輸入相手国 単位：R

IMPORTS 2008			
GERMANY	82,417,151,152	KOREA	11,952,155,431
CHINA, P.R.	82,411,244,161	NETHERLANDS	10,074,389,997
UNITED STATES	58,146,662,877	BELGIUM	9,373,854,637
SAUDI ARABIA	45,945,810,130	Chinese TAIPEI	8,897,315,104
JAPAN	40,603,450,966	SPAIN	8,845,623,954
U K	29,528,936,772	ZIMBABWE	6,242,222,229
IRAN	27,374,218,410	SWITZERLAND	6,170,582,062
ANGOLA	22,348,879,058	MOZAMBIQUE	3,288,362,330
FRANCE	20,777,720,393	ZAMBIA	2,376,628,757
INDIA	18,813,218,467	OTHER	143,172,267,403
ITALY	17,725,630,863	TOTAL IMPORTS	727,632,234,248
NIGERIA	15,743,768,137		
THAILAND	14,602,326,166		
BRAZIL	13,817,423,675		
AUSTRALIA	13,550,166,692		
SWEDEN	13,432,224,425		

出所) 南アフリカ歳入庁のデータ

表3 南アフリカの主要輸出相手国 単位：R

EXPORTS 2008			
JAPAN	66,465,946,433	FRANCE	10,589,087,653
UNITED STATES	65,563,366,868	CHINESE TAIPEI	9,312,425,887
GERMANY	47,428,867,202	SAUDI ARABIA	2,711,360,461
UNITED KINGDOM	40,101,495,428	IRAN	1,274,757,656
CHINA, P.R.	35,243,991,079	ANGOLA	7,338,415,391
NETHERLANDS	28,341,661,417	NIGERIA	7,824,932,567
INDIA	18,651,955,958	THAILAND	3,231,989,499
BELGIUM	16,735,117,998	BRAZIL	5,391,403,295
ZAMBIA	16,074,513,155	SWEDEN	3,412,154,356
SPAIN	15,354,791,625	OTHER	184,480,863,077
ZIMBABWE	13,810,915,545	TOTAL EXPORTS	663,099,791,574
MOZAMBIQUE	13,156,678,031		
ITALY	13,043,953,910		
SWITZERLAND	13,038,535,973		
KOREA	12,321,787,741		
AUSTRALIA	12,198,823,369		

出所) 南アフリカ歳入庁のデータ

表4 南アフリカの貿易収支

単位：R

TRADE BALANCE 2008			
JAPAN	25,862,495,487	KOREA	369,632,310
UNITED STATES	7,416,703,991	AUSTRALIA	-1,351,343,323
GERMANY	-34,988,283,950	FRANCE	-10,188,632,740
UNITED KINGDOM	10,572,558,656	CHINESE TAIPEI	415,110,783
CHINA, P.R.	-47,187,253,082	SAUDI ARABIA	-43,234,449,669
NETHERLANDS	18,267,271,420	IRAN	-26,099,480,754
INDIA	-161,282,509	ANGOLA	-15,010,463,667
BELGIUM	7,361,263,361	NIGERIA	-7,918,835,570
ZAMBIA	13,697,884,398	THAILAND	-11,370,336,667
SPAIN	6,509,167,671	BRAZIL	-8,426,020,380
ZIMBABWE	7,568,693,316	SWEDEN	-10,020,070,069
MOZAMBIQUE	9,868,315,701	OTHER	41,308,595,674
ITALY	-4,681,676,953	TOTAL VARIANCE	-64,532,442,674
SWITZERLAND	6,867,953,911		

出所) 南アフリカ歳入庁のデータ

南アフリカの貿易

- 2004年から継続して入超
- 特に中国からの輸入の増大
＝貿易赤字の増大

輸出品
貴金属
自動車

輸入品
石油
部品

2. 中国の対外投資と南アフリカ

表5 中国の対外直接投資上位国

単位：万ドル、%

	2007年	2008年			2008年末時点	
	金額	金額	構成比	伸び率	残高	構成比
香港	1,373,235	3,864,030	69.1	181.4	11,584,528	63.0
ケイマン諸島(英)	260,159	152,401	2.7	△ 41.4	2,032,745	11.0
英領バージン諸島	187,614	210,433	3.8	12.2	1,047,733	5.7
オーストラリア	53,159	189,215	3.4	255.9	335,529	1.8
シンガポール	39,773	155,095	2.8	290.0	333,477	1.8
南アフリカ	45,441	480,786	8.6	958.0	304,862	1.7
米国	19,573	46,203	0.8	136.1	238,990	1.3
ロシア	47,761	39,523	0.7	△ 17.2	183,828	1.0
マカオ	4,731	64,338	1.2	1,259.9	156,078	0.8
カザフスタン	27,992	49,643	0.9	77.3	140,230	0.8
全世界合計	2,650,609	5,590,717	100.0	110.9	18,397,071	100.0

〔注〕金融分野の投資を除く。投資累計額順。

〔出所〕「2008年度中国対外直接投資統計公報」http://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/stat_08/

3. 南アフリカの中国商城の概略

南アフリカの中国商城：概要

- ヨハネスブルグ：6軒（『新文化報』）

「吉林人开设非洲最大中国商城 已成南非购物天堂」2010年07月10日04:04 新文化網
<http://2010.sohu.com/20100710/n273405340.shtml>

～8軒（松本仁一、前掲書）

- ケープタウン：2軒

- ニューキャッスル：？

台湾人村～中国人村？

表6 ヨハネスブルグの中国商城一覧

英文名称	中文名称	出店数	
China City	中国批發城	500	1995
China Mall	非洲商貿中心	210	2003
China Mart	百家商城	300	
Dragon City	中国香港城	300	
Bruma Oriental City	東方商城	300	48
China Shopping Center	中国商貿城		200 2008
Asia City Bruma	垂洲城	50	23
チャイナスクエア		20	
レッドホース		150	
アフリカトレードセンター		300	
	合計	2000	

出所) 各モールのHPなど。赤字は松本仁一、前掲書。

中国批發城



出所) Google マップ。

非洲商貿中心



アフリカで最大の中国商城
オーナーは吉林出身の徐長斌

出所) Google マップ。

非洲商貿中心(航空写真)



出所) Google マップ。

百家商城 (China Mart)



出所) Google マップ。

中国香港城 (Dragon City)



2005年8月19日
突然警官が踏み込むと
いう事件が発生

出所) google マップ。

東方商城 (Bruma Oriental City)



毎月数十万ランドの売上。
仕入れ値は売値の1/3
関税その他を引いて50%以上の利益

出所) 筆者撮影。

東方商城 (Bruma Oriental City)



出所) Google マップ。

亜州商城 (Asia City)



出所) 筆者撮影。

中国商貿城 (ChinaShopping Center)



2010年10月9日
火災で大きな被害

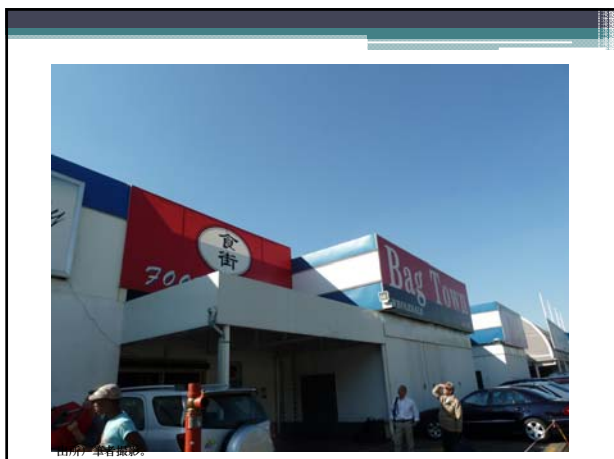
出所) 筆者撮影。

4. 調査報告

ヨハネスブルグ：東方商城

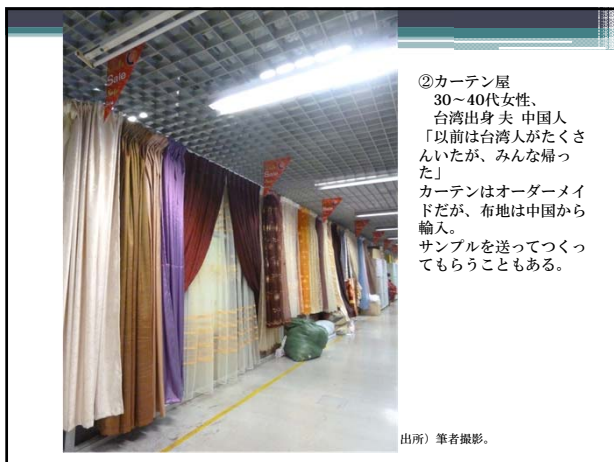


出所) Google マップ。



①靴
(入口から曲がったところ)
20代男性、香港から
「親戚の店を手伝うために南アに来た」

出所) 筆者撮影。



②カーテン屋
30~40代女性、台湾出身 夫 中国人
「以前は台湾人がたくさんいたが、みんな帰った」
カーテンはオーダーメイドだが、布地は中国から輸入。
サンプルを送ってつくってもらうこともある。

出所) 筆者撮影。



③ジーパン屋。
女性用タンクトップ160R、
ジーンズ290R。
みんな広東語で話していて北京語が通じない。
香港人。

出所) 筆者撮影。



出所) 筆者撮影。



出所) 筆者撮影。

- ④ 雑貨屋 輸出入と書かれた看板、おもちゃの刀など
- ・ 店員40～50代女性（おどおどしている）広州から来た。
- ・ 「いろんな国からいろんなものを仕入れて売っている。」
- ・ 柿そうなおばさん（社長？責任者）が電話で商談中（広東語）
- ⑤ 女性用服屋 比較的安い、タンクトップ60R～
- ・ 老板娘（取組台に座っている30～40代女性）
- ・ 「アモイから。5年前。ここでの商売は難しくなく」
- ・ 「アフリカで売るように作らせたものを輸入している」
- ・ 黒人男性を雇っている
- ⑥ 雑貨屋 金びかの腕時計（100R）
- ・ カウンターの女性40代、広州から、10数年前に来た
- ・ 客は白人、黒人、中国人。黒人は南アの黒人ではなく、周辺国から来た旅行者が多い。
- ・ 商品はコンテナ会社に頼んで運んでもらう。
- ⑦ 洋装屋 青広、Yシャツ（200R）、ズボン100R（298RMBの札が付いている）
- ・ 売り子。30～40代女性、福建から。
- ・ 「ここでの商売は楽ではないが、中国よりいい。」
- ・ 中国だとみんなが商売をやりたがるので、無理」
- ・ 「品物は卸売市場で調達している」
- ・ 「客は、黒人、白人、インド人など。周辺国の人も来るが、あまり区別がつかない」
- ⑧ 食堂：もともとこのあたりで店をやっていて、ここができたので、ここに入った。
- ・ 「この人はみんなそうだと思う。」



「山寨製品」の市場が大きい

出所）筆者撮影。



出所）筆者撮影。



銃を持った黒人ガードマンに守られて。

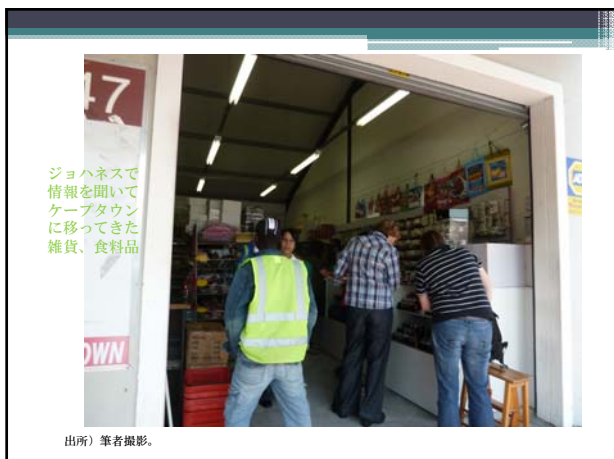
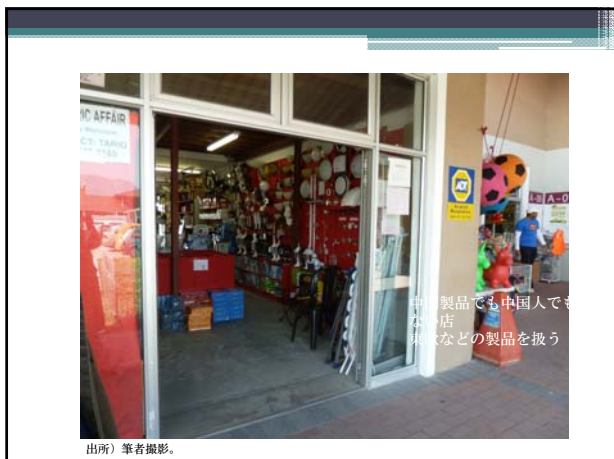
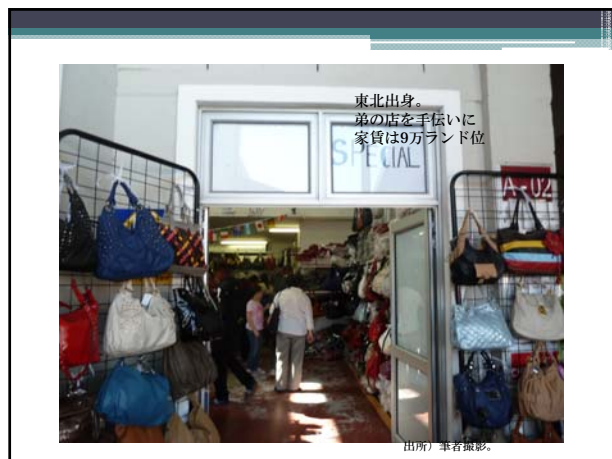
出所）筆者撮影。

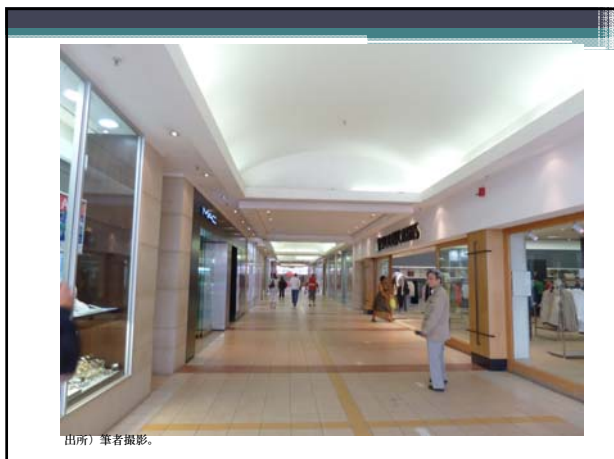
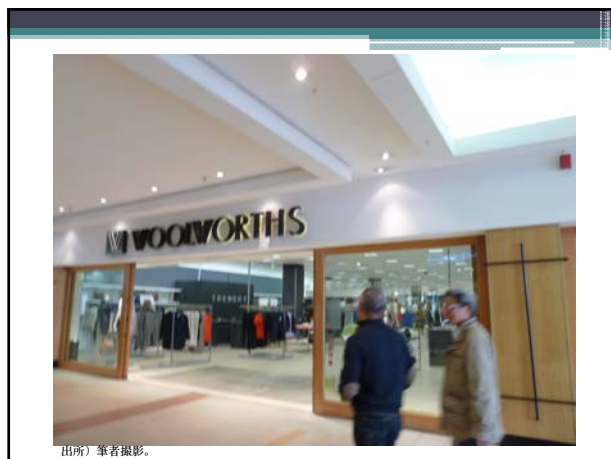
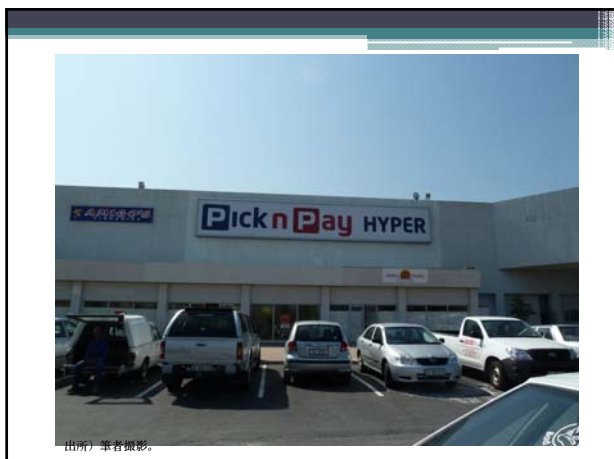
4. 調査報告

ケープタウン：中国城



出所）筆者撮影。





おわりに

- 結論としては
- 南アフリカの中国商城は南アフリカの流通業界の構造を変えるような規模や質のものではない
- しかし、一方で、Pick n Pay や WoolWorth, SHOPRITEなど国内流通の支配的な小売りチェーンで売られているものはほとんどが Made in Chinaである



- 本調査は平成22年度の関西大学学術研究助成基金による共同研究「アフリカおよび東南アジアへ向う中国資本」の成果の一部である。このような貴重な機会を与えられたことに対してここに改めて謝辞を表明したい。

Africa's Political Economy Today: Changing Dynamics & Outlooks

Prof Scarlett Cornelissen
Stellenbosch University

Seminar presented to Faculty of Economics,
Kansai University
30 May 2011



Overview

1. The changing landscape
2. Key trends in Africa's development, 2000-2010
3. Major geopolitical forces influencing the continent
4. Prospects
 - Opportunities
 - Challenges

A changing international discourse...




13 May 2000 - *The Economist*:
'The Hopeless Continent'

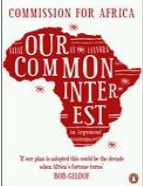


World Bank, 2000

Can Africa Claim the 21st Century?



Blair, 2001: 'The state of Africa is a scar on the conscience of the world...'



Commission for Africa, 2005 –
Our Common Interest



13 December 2010: 'The African Miracle: How the world's charity case became its best investment opportunity'

The Economist

6 January 2011

'A more hopeful continent
The lion kings?'
'Africa is now one of the world's fastest-growing regions'

Go south, young man
World's ten fastest-growing economies*
Annual average GDP growth, %

2001-2010†	2011-2015‡
Angola	11.1
China	10.5
Myanmar	10.3
Nigeria	8.9
Ethiopia	8.4
Kazakhstan	8.2
Chad	7.9
Mozambique	7.9
Cambodia	7.7
Rwanda	7.6
China	9.5
India	8.2
Ethiopia	8.1
Mozambique	7.7
Tanzania	7.2
Vietnam	7.2
Congo	7.0
Ghana	7.0
Zambia	6.9
Nigeria	6.8

*Excluding countries with less than 10m population and Iraq and Afghanistan
Sources: The Economist; IMF
†2010 estimate, ‡IMF forecast

Why these changes?

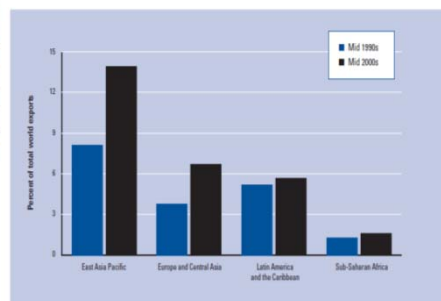
1. Africa less directly affected by global economic crises 2008-9
 - Growth in commodity exports
 - Metals & minerals considered 'safe haven'
 - But protection rather superficial – food crisis in many parts, impact of real economy
2. Influence of investments by emerging powers, particularly China (but also India)
3. Resolution or reduction in major conflicts – particularly Sudan
4. Overall, idea that Africa a viable investment location

Key trends in Africa's development 2000 - 2010

Overview:

- Average GDP growth of 5.7%
- Increase in commodity exports
- Increased share of world's FDI (off low base)
- Stronger diversification of economies
 - growth in manufacturing + tourism
- Major wars
 - 2000 – 15
 - 2011 – 5 (excluding North Africa)

Figure 1: World export shares, by region



Source: UN Comtrade database, authors' calculations.

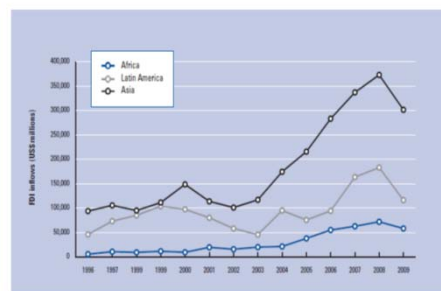
Source: World Bank, 2011, Africa Competitiveness Report

Table 4: The evolution of key sectors and sub-Saharan Africa's performance: World market shares, by industry and region (1995-97 and 2006-08)

	Light manufacturing		Heavy manufacturing		Agricultural commodities		Agribusiness		Mining	
	1995-97	2006-08	1995-97	2006-08	1995-97	2006-08	1995-97	2006-08	1995-97	2006-08
East Asia and Pacific	14.9	25.1	5.3	13.8	10.2	9.9	10.0	12.2	6.1	7.6
Europe and Central Asia	3.3	5.6	1.5	3.3	11.9	12.0	3.5	5.3	9.8	13.0
Latin and Central America	3.6	3.4	3.4	4.0	12.9	10.8	10.9	12.6	8.1	8.2
Middle East and North Africa	0.7	0.9	0.2	0.3	3.0	6.7	1.3	1.8	4.2	5.1
NON-OECD	12.3	7.3	10.8	11.3	1.7	9.9	5.6	3.5	15.4	19.1
OECD	61.6	53.2	78.1	69.3	52.4	45.6	65.5	60.8	52.1	41.3
South Asia	2.7	3.6	0.3	0.6	2.5	2.7	1.7	2.2	1.0	1.9
Sub-Saharan Africa	0.9	0.9	0.3	0.4	5.4	2.7	1.5	1.7	3.4	3.8
Total	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

Source: World Bank, 2011, Africa Competitiveness Report

Figure 6: FDI inflows into Africa, Asia, and Latin America, 1996-2009 (US\$, millions)



Source: UNCTAD FDI Statistics database

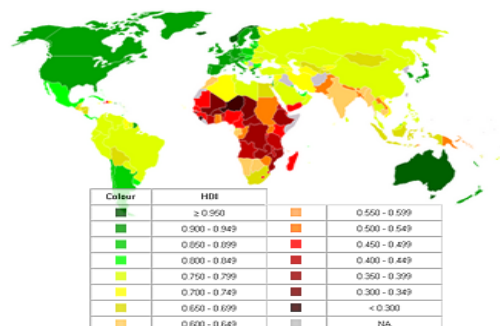
Source: World Bank, 2011, Africa Competitiveness Report

Table 5: Output, exchange rates, and FDI flows during financial crises

	GDP growth (average, %)		US\$ exchange rate (change, %)*		FDI flows (change, %)	
	1997-98	2008-09	1997-98	2008-09	1997-98	2008-09
Africa total (median)	4.4	4.0	3.0	5.4	-17.2	-20.7
Emerging markets	5.3	1.8	13.9	4.9	-64.3	-38.3
Frontier markets	4.5	5.2	8.6	11.1	13.9	16.0
Transition countries	3.6	6.3	6.2	3.1	-8.9	-25.3
Pre-transition countries	3.9	3.3	1.1	5.4	-44.1	-66.0
Oil exporters	7.9	4.0	1.1	5.4	50.1	-17.2
Fragile states	8.9	3.2	1.1	4.6	-9.6	-19.9

Source: World Bank, 2011, Africa Competitiveness Report

But.... Human Development Index rankings still lowest....



2015
MILLENNIUM
DEVELOPMENT GOALS

Progress with meeting MDGs has been slowest on African continent

Other issues

Impact of global warming	
'Water wars'	
Cyclical droughts	
Resurgence of conflict	<ul style="list-style-type: none"> • North Africa 'spill-over' • South Sudan

Major geopolitical drivers now

- BRICs to BRICS**
- South-South multilateralisms**
 - India-Brazil-South Africa (IBSA) alliance
 - G20
 - BASIC (Brazil, South Africa, India, China) (climate grouping from COP15)
- North-South shifts**
 - G2's Outreach 5 (South Africa, Mexico, India, China, Brazil)

Prospects

Opportunities

- Quicker recovery post-global crisis
- Greater investments by emerging powers
- Greater investments by developed countries
- Growth in commodity and energy sector

Challenges

- Small share of world FDI
- Small share of world trade
- Over-reliance on mining and non-renewable energies
- Little distribution of capital in domestic economies (i.e. growing inequality)
- Nature of political systems
- Ecological crises

ありがとう
ございます!

Variegated neoliberalisms, global crises and Africa's development trajectories in the 21st Century

Scarlett Cornelissen
Department of Political Science
Stellenbosch University

Seminar presented to Faculty of Economics
Kansai University
1 June 2011



Focus and argument

Focus

- Long-term prospects for SSA in wake of global crises of 2008-2009
- What explains Africa's apparent resilience?
- Role and future of neoliberal governance

Argument

- Need to understand neoliberalism's distinctive geographies to understand differential implications of economic globalisation and its related crises

Overview

1. Focus and argument
2. The dimensions of Africa's 'global crisis'
3. Neoliberalism and governance
4. Conclusion

The dimensions of Africa's 'global crisis'

Temporal shifts

2008 – 2009

- variable impacts on continent
- reduced commodity prices & exports
- capital flight
- South Africa: first recession in 25 years
- food crises
- prospect of development crisis in continent

2010 – 2011

- apparent resilience
- promoted as global investment location
- BUT – exacerbation of structural weaknesses?
- What has been recent history + underpinnings of Africa's assimilation into world economy?

Neoliberalism's dimensions

- Impetus of global economic crises – debate about role and future of neoliberalism
 - Greater public control over deregulation
 - New agenda for global financial governance
 - Quasi-Keynesian in nature
- But essence of neoliberalism not changed
- But varied forms of neoliberalism across globe ---- variegated neoliberalism
- Neoliberalism adapted in local institutional and policy settings and mediated by local economic and political interests

Neoliberalism's narrative in sub-Saharan Africa

Exogenous process

- closer involvement of IFIs in national economies
- World Bank's SAPs
 - roll-back of state
 - roll-out of institutional conditions

Endogenous process

- mediations by neo-patrimonial state
 - to reinforce rent-seeking by elites
 - support of specific political regimes
- NEPAD as continent-wide programme of adjustment

Both elite-based, few gains for majority

Conclusions

- Fractions of political and capitalist elites on continent adopted and drove neoliberal agendas for own interests
- Varied structural & institutional manifestations & impacts
- New debates around purpose of international governance provide opportunity for reflections on
 - agency
 - symmetry
 - ethics + greater equitability

学術研究助成基金

学内共同研究

『「アフリカ・東南アジアに向かう中国資本」調査報告書』

- アフリカへ向う中国資本 -

2012年7月31日

発行：関西大学経済学部

アフリカ・東南アジアへ向う中国資本研究班

代表：北波道子

連絡先：〒564 - 8680

大阪府吹田市山手町3 - 3 - 35

関西大学経済学部 北波研究室

TEL. 06 - 6368 - 1121

印刷所：遊文舎

大阪市淀川区木川東4丁目17-31

TEL. 06 - 6304 - 9325